

＜令和7年3月版＞

# BCP

Business Continuity Plan

## 事例集

## 大切なビジネスを守る

予測できない突然の危機。

あなたの大切なビジネス資源である

人・モノ・お金・情報を失わないためにも

いざという時に備えていますか？



経済産業省  
九州経済産業局

Kyushu Bureau of Economy, Trade and Industry

# はじめに

近年、地震、台風、豪雨など大規模な自然災害が各地で発生しており、こうした災害は、今後も、いつ、どこで起きてもおかしくありません。また、実際に被災した企業を見ると、役員・従業員の出勤不可、上下水道、電気・ガス、通信機能途絶による事業上の損害といった直接被害のほかにも、販売先・顧客の被災による売上げ減少、仕入れ先の被災による原材料等の供給停止といった間接的な被害も数多く発生しており、多面的な対策の重要性が明らかとなっています。また、新型コロナウイルス感染症は全世界規模で猛威を振るっており、中小企業の事業活動にも重大な影響を及ぼしています。こうした感染症の拡大もまた、企業の存続をも脅かす重大な経営リスクであることが改めて示されているところです。

こうした自然災害や感染症といった経営リスクを回避・軽減するには、起こりうる状況をあらかじめ想定し、「その時に備えて何をするか」、「その時に何をどうするか」を検討しておくことが不可欠です。こうしたことを定めるBCP（Business Continuity Plan）や事業継続力強化計画の重要性はますます高まっており、今や中小企業においても重要な経営課題となっています。

しかし、「何から始めれば良いのかわからない」、「策定のための人手が足りない」といった理由から、多くの中小企業ではこうした計画策定が進んでいないのが実情です。

本事例集では、上述のような課題やハードルを乗り越え、危機的状況においても事業を継続できるよう様々な対策に取り組まれている九州地域の中小企業の事例を、「低コスト／低労力」、「経営資源の保護」といった各テーマでカテゴリー分けしつつご紹介しました。こうした取り組み企業からは、「取り組みのおかげで、危機発生時にも落ち着いて対応できた」、「社内の人材育成や取引先の信用力向上につながった」など、副次的なものを含め、その効果を実感する多くの声が寄せられています。ぜひそうした声に耳を傾け、自社の状況を振り返るきっかけとしていただければ幸いです。

本事例集が、多くの中小企業の皆様のご参考となり、事業継続に向けた取り組みの一助となることを願ってやみません。末尾になりましたが、本事例集の作成にご協力いただきました各企業の皆様には、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

令和4年3月

九州経済産業局  
バーチャル職員  
九州 あおい



# 目次

## ■ B C P ってなに？

## ■ 事例紹介

### 低コスト／低労力による取組

| タイトル                      | 企業・組合名            | 業種      | 従業員数 |
|---------------------------|-------------------|---------|------|
| 復旧作業に使用する掃除道具類を高い場所に配置    | 【福岡県】<br>株式会社ヤスナガ | 金属製品製造業 | 54名  |
| 水害対策として、冷蔵庫などの機器を床面より上に設置 | 【福岡県】<br>和耐房 丸辰   | 飲食業     | 5名   |

### B C P 策定を通じた信用力向上

|                                                         |                                     |         |      |
|---------------------------------------------------------|-------------------------------------|---------|------|
| 事業継続は他社との差別化、信用力向上に寄与                                   | 【福岡県】<br>有限会社共栄資源<br>管理センター小郡       | 廃棄物処理業  | 42名  |
| 非常時のニーズを踏まえた設備やシステム表、連絡体制を整備！                           | 【長崎県】<br>協業組合長崎市古<br>紙リサイクル回収<br>機構 | 協同組合    | 45名  |
| 社員の安全と顧客のケアを最優先！企業信頼度アップへ                               | 【熊本県】<br>新産住拓株式会社                   | 建設業     | 135名 |
| 保険代理店として、非常時にも迅速に顧客対応できる体制を整備！                          | 【熊本県】<br>有限会社リミック<br>ス              | 保険業     | 6名   |
| 連携事業継続力強化計画の策定により認知度向上～更なるBCP策定後の効果と新たに着手している取り組み～      | 【宮崎県】<br>延岡地区環境整備<br>事業協同組合         | 事業協同組合  | 92名  |
| 本部・工場別のBCP策定により、取引先からの信用力向上～本事例集掲載後の取り組み・効果と専門家派遣事業の活用～ | 【鹿児島県】<br>株式会社南光                    | 金属製品製造業 | 220名 |
| 社会情勢に応じた対応を迅速に行うことで現場の混乱を防ぎ、地域としての信頼性向上にも貢献             | 【鹿児島】<br>株式会社指宿フェ<br>ニックスホテル        | 宿泊業     | 98名  |

### 経営資源の保護

|                                              |                           |            |      |
|----------------------------------------------|---------------------------|------------|------|
| 災害リスクが少ない地域にBCPの拠点を設置                        | 【長崎県】<br>オーカワラテック<br>株式会社 | 生産用機械器具製造業 | 20名  |
| 現場が柔軟に対応できるようマニュアルを見直し                       | 【熊本県】<br>金剛株式会社           | 家具・装備品製造業  | 300名 |
| 原材料の供給体制の強化と店舗間での円滑な従業員融通を図り、非常時の事業継続を確実に確保！ | 【福岡県】<br>株式会社如水庵          | 食料品製造業     | 330名 |

# 目次

## ■事例紹介

| 経営資源の保護                                       |                           |                |      |
|-----------------------------------------------|---------------------------|----------------|------|
| タイトル                                          | 企業・組合名                    | 業種             | 従業員数 |
| 自社の規模と業務内容に応じて、個人でできる取組を実践                    | 【熊本県】<br>パールカラー           | 技術サービス業・写真業    | -    |
| 被災時には避難所・防災拠点となり、地域の頼れる存在に！                   | 【熊本県】<br>株式会社ヒサノ          | 道路貨物運送業        | 76名  |
| 本社と支店のデータを相互にバックアップ                           | 【大分県】<br>株式会社エイビス         | 情報通信業          | 68名  |
| 災害発生時の対応を時系列・部署別に設定し、各従業員の対応内容を明確化            | 【大分県】<br>大分中央生コンクリート協同組合  | 協同組合           | 9名   |
| 年1回、BCPの内容を点検                                 | 【宮崎県】<br>介護サービスげんき企業組合    | 社会保険・社会福祉・介護事業 | 36名  |
| 従業員の安全確保と発生後の早期復旧を目指し新工場建設                    | 【宮崎県】<br>株式会社宮崎アグリライス販売   | 米穀類卸小売業        | 14名  |
| 元売り会社との連携強化や店舗ごとのBCP策定により、地域のインフラに必要不可欠な燃料を守る | 【宮崎県】<br>福井石油株式会社         | 石油小売卸売業        | 150名 |
| 被災した経験や教訓を活かし、ハードとソフトの両面を整備                   | 【熊本県】<br>株式会社バイオ・コーポレーション | 無店舗小売業         | 13名  |
| 止水板の設置と小さな工夫で水害から自社を守る                        | 【福岡県】<br>株式会社日展コーポレーション   | 製造業            | 8名   |
| 有田焼の伝統を災害から守る匠の技                              | 【佐賀県】<br>辻製陶所             | 窯業・土石製品製造業     | 7名   |

# 目次

## ■事例紹介

### 人材育成

|                                  |                           |                   |      |
|----------------------------------|---------------------------|-------------------|------|
| 社員全員で自由にアイデアを出せるようチャットを活用        | 【佐賀県】<br>株式会社中山鉄工所        | 一般機械器具製造業         | 120名 |
| サイバーセキュリティ対策を通じた事業継続と人材育成！       | 【長崎県】<br>扇精光ソリューションズ株式会社  | 情報通信機械器具製造業       | 104名 |
| 朝礼での活動を通じ、従業員に危機意識浸透             | 【大分県】<br>清松総合鐵工株式会社       | 建設用・建築用金属製品製造業    | 38名  |
| 徹底した社員の巻き込みで強靱な事業継続力を確保          | 【鹿児島県】<br>株式会社建設技術コンサルタンツ | 建設業（総合建設コンサルタンツ業） | 60名  |
| 実効性があるBCPを策定することで職員の対応能力向上につながった | 【宮崎県】<br>合同会社アズマ          | 社会保険・社会福祉・介護事業    | 60名  |

### 外部連携による取組

| タイトル                                       | 企業・組合名                  | 業種          | 従業員数         |
|--------------------------------------------|-------------------------|-------------|--------------|
| コロナ禍でも複数の組合員の意思統一を図り計画策定                   | 【福岡県】<br>北九州工業団地協同組合    | 協同組合        | 3名           |
| 災害時、他地域の同業者から材料を融通できる体制を構築                 | 【福岡県】<br>株式会社たけ屋        | 飲食店         | 9名           |
| 被害状況チェックシートや備蓄品リストによる共有                    | 【佐賀県】<br>有田焼卸団地協同組合     | 協同組合        | 4名           |
| 同業者同士の連携で被災時における相互支援体制を確保                  | 【佐賀県】<br>天山地区環境整備事業協同組合 | 一般廃棄物収集業    | 1名<br>組合員:4社 |
| 震災経験を踏まえ、組合全体で災害への備えを推進                    | 【熊本県】<br>熊本輸送団地協同組合     | 協同組合        | 14名          |
| 経営陣の指示や他社との「つながり力」を重視                      | 【熊本県】<br>重光産業株式会社       | 食品製造業       | 90名          |
| 事業者間で連携して、災害時の資材の供給体制を構築                   | 【大分県】<br>日田ログハウジング協同組合  | 協同組合        | 10名          |
| 事業継続計画（BCP）の策定や商店街の連携により情報伝達力の向上や「属人化」を解消  | 【大分県】<br>大分市中央町商店街振興組合  | 協同組合（商店街）   | 6名           |
| 組合が率先してBCP策定に取り組み、組合員企業にも浸透。防災設備も整備し、組織力向上 | 【佐賀県】<br>佐賀市管工事協同組合     | 協同組合（設備工事業） | 6名           |
| 県内全域に所在する組合員を巻き込み、組合本部主体で事業継続体制を構築         | 【長崎県】<br>長崎新聞販売センター協同組合 | 協同組合        | 3名           |



# 目次

## ■ 事例紹介

### ■ 自然災害時に気をつけてほしい4つのこと

### ■ 事業者の防災対策を支援する自治体・商工団体の取組事例

### ■ 事業継続力強化に向けた支援ツール

#### 知る・調べる

- ・ハザードマップポータルサイト
- ・ミラサポplus（事例検索）
- ・「強靱化支援」ポータルサイト
- ・中小企業「強靱化」シンポジウム
- ・中小企業BCP支援ガイドブック
- ・コロナ禍における事業継続に向けたBCP（事業継続計画）

#### 計画をつくる

- ・事業継続力強化計画
- ・BCP（事業継続計画）策定運用指針

#### サポートを受ける

- ・事業継続力強化計画策定に向けた実践セミナー
- ・専門家派遣・経営相談チャットサービス
- ・よろず支援拠点

## ■ 参考

- ・サイバーセキュリティってなに？
- ・SECURITY ACTIONを始めよう！
- ・あなたの会社の情報セキュリティをチェック！  
「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」
- ・あなたの会社のリスクファイナンスをチェック！
- ・あなたの会社の事業継続力強化に向けた取組状況をチェック！
- ・あなたの会社の新型コロナウイルス対策をチェック！

# BCPってなに？

## BCP（事業継続計画）とは？

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

## BCP策定のポイントは？

BCPの策定・運用にあたっては、まずBCPの基本方針の立案と運用体制を確立し、日常的に策定・運用のサイクルを回すことがポイントとなります。BCPは、一度策定したらそれで終わりではありません。常に改善し、従業員間で共有し、訓練等の準備をしてはじめて緊急時に役立つものになります。リスクマネジメントの分野でよく用いられているPDCAサイクル

（Plan→Do→Check→Action）も、継続的改善を図るという同じ考え方に基づくものです。

## BCP策定・運用の目的は？

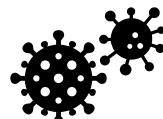
企業が生き抜くためには、従業員とその家族の生命や健康を守った上で、事業を継続して顧客の信用を守り、売上げを維持する必要があります。事業と売上げが確保できれば、従業員の雇用も守ることができます。同時に地域経済の活力を守ることにもつながります。

BCPを策定し運用する目的は、緊急時においても事業を継続できるように準備しておくことで、顧客からの信用、従業員の雇用、地域経済の活力の3つを守ろうとするものです。

## タイトル： 復旧作業に使用する掃除道具類を高い場所に配置



水 害



感染症

### ポイント

- 被災時の復旧作業に使用する掃除道具類を準備し、水災時でも浸水しないよう高い場所に配置
- BCP策定を契機に、水災補償の対象外であった工場・機械も補償を付保

### BCP策定までの取組

- 主要取引先からBCP作成を求められたことをきっかけに風水害を前提としたBCPの策定に着手。感染症対策も追加。
- 水害に備えるため、防災対応用品の充実を図っている。具体的には水、食料などとともに、被災時の復旧作業に使用する掃除道具類（デッキブラシ、トンボ、高圧洗浄機など）を準備し、水災時でも浸水しないよう高い場所に配置。
- BCP策定過程で、工場・機械が水災補償の対象外であることが判明したため、すぐに水災補償を付保。

### BCP策定後の効果

- 2012年の九州北部豪雨の際には、あらかじめ保険を見直していたことで、被害の多くを保険で賄うことができた。また、従業員の携帯番号連絡先を把握し、連絡体制を整えていたことで出社停止等の情報を迅速に各従業員に伝達することができ、従業員の安全を確保できた。人的被害を防いだことで、その後の復旧作業に注力することができた。
- BCP策定を契機に大手事業者からの問合せが増加。早期に事業再開できたことについて、大口の取引先から高い評価を得た。
- 防災訓練を毎年実施することなどで社員の防災意識を醸成。また、災害対策のノウハウをまとめ、同業者に共有することで、業界の防災意識向上にも貢献。



社屋2階の備蓄品

#### 【会社概要】

企業名：株式会社ヤスナガ  
所 在：福岡県柳川市三橋町中山310  
資本金：3,850万円  
従業員数：54名  
業 種：金属製品製造業  
企業HP： <http://www.t-yasunaga.co.jp/>

### 活用施策

- ・ 事業継続力強化計画

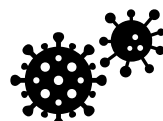


# テーマ：低コスト／低労力による取組

## タイトル： 水害対策として、冷蔵庫などの機器を床面より 上に設置



水 害



感染症

### ポイント

- 水害の事前対策として、土のう等を備蓄。冷蔵庫などの機器は床面に直接設置せず、ブロック等で高さを出すなど設置し直している
- 大雨が予測される場合は、酒や食材の仕入れを少なめに調整

### BCP策定までの取組

- 創業後、ほぼ毎年大雨で被災。また、当店が繁華街に位置しており、感染症対策の必要性も感じていた。こうした中、久留米市主催の事業継続力強化に関するワークショップに参加。
- 中小企業庁HP掲載の様式を参考に、過去被災した経験も踏まえ作成したため、特に問題なく策定できた。
- 水害の事前対策として、土のう等を備蓄。冷蔵庫などの機器は床面に直接設置せず、ブロック等で高さを出すなど設置し直している。大雨が予測される場合は、より高いところにある冷蔵庫に食材を移すほか、酒や長期保存できる食材の仕入れを少なめにするなど仕入れの調整を行っている。

### BCP策定後の効果

- 最初に大雨によって被災した際には、酒瓶が転がり、備品が故障する等の被害が生じた。
- しかし、その後対策を講じたことで、どうしても移動させることのできない、床に置いている製氷機の修繕費用程度の被害に抑えることができています。



冷蔵庫の下にブロックを設置

### 活用施策

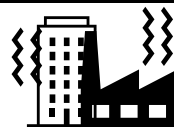
- ・ 事業継続力強化計画
- ・ 久留米市の事業継続力強化計画策定ワークショップ

#### 【会社概要】

企業名：和耐房 丸辰  
所 在：福岡県久留米市東町32-17  
資本金：－  
従業員数：5名  
業 種：飲食業  
企業HP： <https://marushin.owst.jp/>

# テーマ：BCP策定を通じた信用力向上

## タイトル：事業継続は他社との差別化、信用力向上に寄与



地震



台風



火災



感染症

### ポイント

- 被災時の優先業務を定めたうえで事業継続することは他社との差別化に繋がる
- 取引先との関係継続や最終顧客へのサービス提供が信用力向上に寄与

### BCP策定までの取組

- 1991年及び2004年に到来した台風により生じた災害廃棄物処理の対応に非常に苦慮した経験を踏まえ、非常時対策の必要性を感じていた。企業が「社会の公器」である限り事業継続は経営者の責任と考えている。
- 当初は、中小企業庁が中小企業向けに公表している資料に沿いながら作成したが、必ずしも自社の業務に沿った内容ではなかった。2011年に発生した東日本大震災の情報を収集し、様々な教訓を得たことで、福岡県中小企業団体中央会の専門家派遣を活用しながらBCPを大幅に見直し。
- BCPの想定災害を定めた上で、清掃車の車庫を3棟に分散したり、発電機・太陽光発電・電気自動車による電気供給の確保、全社員を対象とした研修会や避難訓練・消火訓練などを行っている。

### BCP策定後の効果

- 社員の安心感、信頼感、帰属意識の向上に加え、社員の意識改革にも繋がった。
- 被災したとしても継続した取引先との契約関係の維持につながり、最終顧客である住民へのサービスを途絶えさせず、快適な生活環境維持の一助となり、これがひいては他社との差別化につながっている。
- 加えて、地域からの信頼感が高まり、企業の社会的責任（CSR）につながっている。



災害時のみ使用する防災用品

#### 【会社概要】

企業名：有限会社共栄資源管理センター小郡  
所 在：福岡県小郡市上岩田766  
資本金：550万円  
従業員数：42名  
業 種：廃棄物処理業  
企業HP： <https://www.kyoeisigen.co.jp/>

#### 活用施策

- 福岡県中小企業団体中央会の専門家派遣事業

# テーマ：BCP策定を通じた信用力向上

## タイトル：非常時のニーズを踏まえた設備やシステム表、連絡体制を整備！

### ポイント

- ドローン導入により、被災時における社員の二次被害リスク軽減と迅速な状況把握を両立
- 組合内で従業員を相互派遣し、非常時の対応訓練と相互理解・多能工化を促進



### BCP策定までの取組

- 同組合は、古紙リサイクルを中心に地域の廃棄物の収集・運搬を担っている。平成14年8月及び令和2年の台風による被災経験や、研修への参加により、事前の備えの重要性を認識。災害時は大量の廃棄物が発生し、平時以上に回収作業が必要となるため、緊急時の人手やリソースを確保しやすい連携型の事業継続力強化計画を策定した。
- 災害時に、被害状況を確認するためのドローンを導入。従業員が直接周辺道路等の交通状況を確認する必要がなくなり、安全確保と迅速な状況確認の体制が整った。定期的に操縦訓練も実施している。
- 感染症の状況によって、必要な人員が確保できない可能性もあることから、組合内の企業間で異なる業務担当者を派遣し合い、従業員の多能工化を図り、非常時にスムーズに派遣できるようにしている。

### BCP策定後の効果

- 大量の廃棄物が発生する自然災害時にはもちろんのこと、感染症流行時においても、廃棄物の収集・運搬は不可欠であるため、どのような状況においても業務を止めない努力が必要。
- 想定されるリスクを洗い出し、備えをしたことで、顧客である長崎市からの信頼も高まり、組合間の連携強化にもつながった。



組合の外観

#### 【組合概要】

組合名：協業組合  
長崎市古紙リサイクル回収機構  
所 在：長崎県長崎市小江町1-10  
資本金：2,273万円  
従業員数：45名  
業 種：協同組合  
企業HP：<http://nkrk.red/>

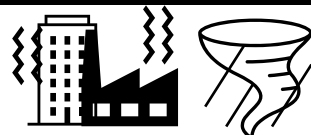
#### 活用施策

- ・ 連携事業継続力強化計画
- ・ (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣



# テーマ：BCP策定を通じた信用力向上

## タイトル：社員の安全と顧客のケアを最優先！ 企業信頼度アップへ



地震

台風

### ポイント

- 売上よりも社員の安全確保を最優先にするとともに、既存顧客の復興を最大限優先したことで、企業の信頼度が向上
- 熊本地震では、次に起こりうることを予想し、先んじて対応

### BCP策定までの取組

- 同社は1999年の大型台風被害を教訓に台風災害対応マニュアルを整備。
- 2016年の熊本地震ではマニュアルを直ちに地震用に作り替え。2011年の東日本大震災を経験した工務店からあらかじめ課題を聞き取っていたことで対応を先読みし、例えば、顧客から要望があった屋根のブルーシートがけは社員の命を最優先にし余震が収まるまで上らないようにしたり、既存顧客の復旧工事を優先することで社員の大きな負担にならないように取り組んだ。また、鹿児島県の工務店と被災時に相互援助を行う協定を締結していたことで熊本県外からも職人を確保。
- この他、建築知識が少ない社員でも顧客からの要請に応じられるよう電話対応マニュアルや、被害状況のレベルを見える化・トリアージするための「被害受付表」を作成。
- 今後の災害に備えて、社員の安否確認・指示の伝達のため社員のメールアドレス整備に加え安否確認アプリも活用。また、被災直後の初動対応の迅速化のため、必要な物資を常備。

### BCP策定後の効果

- 熊本地震では、約3千軒の修理・安全点検の要請に対応することができた。
- 既存顧客の対応を最優先にした結果、「被災時を含め何か困ったことがあれば当社を頼ることができる」と顧客からの強固な信頼の確保につながった。



熊本地震後の朝のミーティングでマニュアルの注意点を周知

### 活用施策

特になし

#### 【会社概要】

企業名：新産住拓株式会社  
所 在：熊本県熊本市南区近見8丁目9-85  
資本金：1億円  
従業員数：135名  
業 種：建設業  
企業HP： <https://www.shinsan.com/>

タイトル：保険代理店として、非常時にも迅速に顧客対応できる体制を整備！



## ポイント

- 自然災害の発生から業務再開までの対応フローを紙1枚にまとめ、各従業員が取るべき行動が一目で分かるように工夫
- ガソリン、電気等の使用優先順位を取り決め、有事のエネルギー源確保に配慮

## BCP策定までの取組

- 同社は、個人・法人向けの保険代理店を営んでいる。非常時には、損害保険請求等の顧客対応、従業員とその家族の安全対策に加え、近年は新型コロナウイルス感染症への対応が求められることから、事業継続力強化計画、BCPを策定。
- 自然災害への対策として、地震発生時の対応の流れと行動規範を、①安全確保、②被害状況確認、③初動対応、④業務再開の4段階に整理して紙1枚にまとめ、事務所の壁に掲示。水害による浸水発生時に、重要なデータの損失を防ぐため業務データのクラウド化を実施。その他、停電対策としてモバイルバッテリーの整備、固定器具によるキャビネットの転倒防止を徹底。
- 感染症拡大防止対策として、濃厚接触者や自宅待機期間の基準を定め、事務所内の消毒・換気を徹底。オンライン会議やリモートによる顧客への営業を試験的に実施している。

## BCP策定後の効果

- 従業員全員で話し合いながら、取り決めていくことで、会社全体で事前対策の重要性、災害や感染症に対する理解が深まった。
- 自社のリスクを把握し、事前対策をしておくこと、顧客の非常時に迅速に対応できる体制を整えておくことは、顧客からの信頼確保に繋がるとともに、営業においても、防災・減災の取組の重要性を実感と経験を持って顧客に伝えることができている。



会社の外観

### 【会社概要】

企業名：有限会社リミックス  
所 在：熊本県熊本市東区江津1丁目18-48  
資本金：300万円  
従業員数：6名  
業 種：保険業  
企業HP：<https://remix-com.amebaownd.com/>

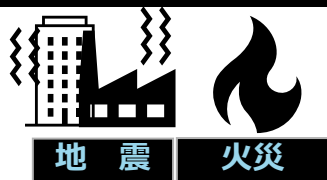
## 活用施策

- ・事業継続力強化計画



# テーマ：BCP策定を通じた信用力向上

## タイトル：連携事業継続力強化計画の策定により 認知度向上



### ポイント

- 連携事業継続力強化計画の策定により、組合の課題であった認知度が向上
- 職員の安全を最優先に、職員が命を守る行動ができるよう、計画に明文化

### BCP策定までの取組

- 延岡市内は、過去何度も洪水被害があった地域のため、独自で地震・津波といった災害の対応マニュアルを作成していた。そのような中、延岡駅周辺で竜巻・突風の被害が発生し、自然災害全般に関するマニュアルを作成することにした。
- 宮崎県中小企業団体中央会に課題の洗い出しを相談。その結果、組合の課題であった、信用力の高い組織であることを内外に示す認知度向上の機会とするため、廃棄物処理を主事業とする近隣の2組合と業務補完ができる内容を盛り込んだ事業継続力強化計画の連携型を策定。

### BCP策定後の効果

- 事業継続力強化計画の組合間連携による認定は全国初だったこともあって、新聞や中央会が発行する冊子にも取り上げられ、認知度向上に繋がった。また、策定後に延岡市長への表敬訪問など行政へのアピールもできた。
- 被災時に社用車を置いて逃げるのに躊躇するケースもあるが、明文化することにより職員が躊躇なく逃げるができるようになる。
- 災害時、事務局PC等の電源確保のため、発電機を購入した。



組合の外観



発電機

#### 【組合概要】

組合名：延岡地区環境整備事業協同組合  
所 在：宮崎県延岡市小野町4138-1  
出資金：300万円  
従業員数：92名  
業 種：事業協同組合  
組合HP：－

#### 活用施策

- ・ 連携事業継続力強化計画

## ～更なるBCP策定後の効果と新たに着手している取り組み～

### BCPを活用できた出来事

#### ●コロナ禍での対応

コロナ禍では、連携事業継続力強化計画及び組合間協定を応用して対応。組合間で人員融通を行い、人員不足に陥った組合を手助けした。これがきっかけで、コロナ対応マニュアルや組合間協定の内容見直しも行った。

#### ●事業者間の交流

連携事業継続力強化計画がきっかけで、社外でも組合間の交流が活性化しお互いの業務理解にもつながっている。

### 連携事業継続力強化計画の策定を通じた派生効果

#### ●健康経営への取り組み

職員の満足度を高め離職を防ぐことが人材確保の観点からも重要だと考え、宮崎県中小企業団体中央会の助言で、職員の健康維持増進により生産性を向上する『健康経営』に着手。

「健康宣言事業」に参加し健康認定優良法人を目指すほか、健康診断オプション費用の助成や特定保健指導対象者に指導を受けるよう要請し、定期診断を充実させている。

日頃から健康に心がけてもらうよう、延岡市の「のべおか健康マイレージアプリ」と連携。同アプリでは歩数に応じて延岡市内の買物で利用できるポイントを付与しているが、事業所からも独自にポイントを付与し、職員の更なる健康への取り組みを応援している。

### 今後取り組んでいきたいこと

#### ●職員へのアンケートによる職場改善

責任者レベルの職員が中心となり、職場改善アンケートを実施。これを機に、要望として挙がった「賃金や手当の見直し」、「責任者を増員した体制の見直し」等を実施。今後もアンケートを通じて、職場改善を行いたい。

### BCP策定、組合間連携強化の歩み

2018年9月 組合の問題意識・課題についてヒアリング

2020年6～7月 3組合間の相互協定締結  
連携事業継続力強化計画認定  
※認定期間3年

2020年10月 コロナ対応マニュアル作成

2023年2～8月 協定の災害時通信手段見直し  
2回目の連携事業継続力強化計画認定

2024年7月 災害時対応マニュアルに土砂災害等を追加

### 支援機関の声

#### <宮崎県中小企業団体中央会>

連携組織の形成支援、中小企業の経営に関する相談対応など幅広い支援を行っている

#### ◎支援を担当された中央会増井さんのお話

・自身の経験を元に独自に作成した『BCP策定支援マニュアル』を活用し、企業支援を行っている。  
・公的機関の施策から、民間企業の取り組みまで幅広く情報提供することを心がけている。

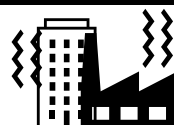
「謙虚さをもって相談相手の状況を理解しようと努めること、足繁く通うことが地域を支える中小企業の皆様への支援に必要な姿勢だと考えています。」



中小企業団体中央会  
増井 一人さん

# テーマ：BCP策定を通じた信用力向上

タイトル：本部・工場別のBCP策定により、取引先からの信用力向上



地震



水害



火災



噴火

## ポイント

- 立地条件が異なるため、管理本部・6か所の工場別にBCPを策定
- 本部・工場別のBCPを策定したことで、取引先からの信用力が向上

## BCP策定までの取組

- 策定は、社長のリーダーシップによる。同社の取引先からBCP策定の有無を問われたことも要因。
- 策定時の課題としては、立地条件の違いや製造している部品が異なっているため、工場・管理本部別にBCPを策定しようとした点。このため、策定には、公益財団法人かごしま産業支援センターの専門家派遣事業を活用。
- BCPの内容としては、対象災害を特定した上で、中核事業、災害が起きた際の影響度・目標復旧時間などを決定。また、災害発生時の対応フローとして、事前対応、初動対応、復旧活動と、段階に応じた手順書を策定。避難訓練や勉強会を行うほか、被災時の対応方針を示した携行カードを従業員に配布。

## BCP策定後の効果

- 本部・工場別のBCPを策定したことで、取引先からの信用力が向上。今後、受注拡大につなげることで付加価値額の増加を目指していきたい。
- また、策定したことで、社員の雇用維持及び社員家族の安全確保による社員満足度の向上につながったものと考えている。

| 携行カード                          |                                                              |
|--------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 会社名 _____                      |                                                              |
| お願ひこのカードを給付された方は下記までご連絡下さい。    |                                                              |
| 所在地 〒 _____                    | FAX _____                                                    |
| 緊急時の行動                         |                                                              |
| 地震                             | ①火の消火栓を確認<br>②揺れが激しく、大怪我の恐れがある場合は速に避難<br>③エレベーターや自動販売機は利用しない |
| 風水害                            | ①高水警報に注意<br>②避難所や避難経路を確認<br>③避難所が指定された場合は速に避難                |
| 火災                             | ①大声で周囲に知らせる<br>②初期消火が可能な場合は速に消火<br>③煙に注意、口を濡す、姿勢を低く          |
| 本人情報                           |                                                              |
| 氏名 _____                       | 血液型 _____                                                    |
| 持病・アレルギー _____                 | かかりつけ医 _____                                                 |
| 就業時の避難場所 _____                 | 自宅近くの避難場所 _____                                              |
| 連絡先                            |                                                              |
| (電話番号、携帯電話、携帯メール)              |                                                              |
| 自宅電話番号 _____                   | 通勤通学先 携帯 _____                                               |
| 家族① _____                      | 通勤通学先 携帯 _____                                               |
| 家族② _____                      | 通勤通学先 携帯 _____                                               |
| 家族③ _____                      | 通勤通学先 携帯 _____                                               |
| 地域外に住む親戚 _____ (電話連絡時に家族全員が連絡) |                                                              |
| 社長 _____                       |                                                              |
| 上司 _____                       |                                                              |
| 社内緊急連絡網の連絡相手                   |                                                              |
| 社内緊急連絡網 上記不在時の相手               |                                                              |
| 重要取引先① _____                   |                                                              |
| 重要取引先② _____                   |                                                              |
| 重要取引先③ _____                   |                                                              |
| 重要取引先④ _____                   |                                                              |
| 災害伝言ダイヤル _____                 | 171                                                          |

携行カード

## 活用施策

- ・ 事業継続力強化計画
- ・ (公財) かごしま産業支援センターの専門家派遣事業
- ・ 鹿児島県の中小企業経営バックアップ事業補助金

## 【会社概要】

企業名：株式会社南光  
所 在：鹿児島県鹿児島市七ツ島2-1  
資本金：1億円  
従業員数：220名  
業 種：金属製品製造業  
企業HP：http://nanko.co.jp/



## ～本事例集掲載後の取り組み・効果と専門家派遣事業の活用～

### 本事例集掲載後の取り組み・効果

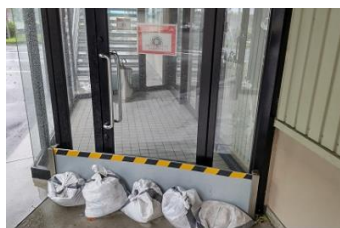
#### ●防災のための設備や物資の備え、訓練の取り組み状況

内水氾濫に備えた止水板の整備、サイバー攻撃に備えたデータ保護を行い、「災害用の音声お届けサービス」も導入。また、飲料メーカーの協力で社内設置している自動販売機の隣に商品補充兼防災用品として活用できる飲料ストックを設置し、より多くの飲料を防災用として備えている。

教育・訓練の取り組みとしては、鹿児島県防災研修センターで防災DVDを借り勉強会を開いたり、本社で避難訓練を行っている。

#### ●本事例集に掲載後の効果

BCP事例集への掲載を通して噴火を想定した（株）南光のBCPの取り組みを知ったトヨタ自動車（東富士研究所）がヒアリングのために訪問した。これまで直接的な繋がりはなかったが、これを機に新たな関係性を構築できた。



止水板を設置している様子  
台風10号上陸の際にも活躍した



飲料ストックを自動販売機の隣に設置  
災害時には防災用としてストックにある飲料も飲める

### 専門家派遣事業の活用

#### ●専門家派遣事業の活用に至るまで

鹿児島県主催の台風時の対応セミナーへの参加をきっかけに、社内でBCPの見直しも兼ねた机上訓練を行うこととなった。そこで、かごしま産業支援センターの専門家派遣事業（専門家派遣費用の2 / 3を同センターが補助）を活用し、専門家の意見も交えながらより効果的に進めようと考えた。

#### ●専門家派遣事業の内容

災害発生時の早期復旧実現のための社員教育と運用体制に関するノウハウの蓄積、机上訓練のシナリオを作成中。派遣事業を通して「階層別の対応方針」も必要だとわかり、BCPのブラッシュアップにもつながっている。

また、専門家の助言で工場の掲示板に避難場所までの経路図等を貼り、BCPを職員へ浸透。

公的機関の支援策を有効活用し、BCPに係るコスト削減につながっている。

### 支援機関の声

#### 公益財団法人

**かごしま産業支援センター**  
鹿児島県内中小企業の創業・経営革新・研究開発・販路取引拡大・デジタル化など総合的な支援策を展開する団体

#### ◎派遣サポートをされている専門家のお話

BCPは計画（Plan）なので、実践（Do）、確認（Check）、見直す（Action）必要があります。今回の取組は、いつ起きかわからない災害に対して自社のBCPが対応できるか実践するものです。

BCPを策定した事業者様には机上訓練をしていただきたいと思います。

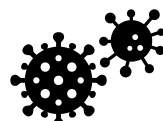


専門家  
向江 隆行さん



# テーマ：BCP策定を通じた信用力の向上

タイトル：社会情勢に応じた対応を迅速に行うことで現場の混乱を防ぎ、地域としての信頼性向上にも貢献



感染症

## ポイント

- 社会情勢の変化（コロナウイルスの流行）に応じ、それに対応するBCPをいち早く策定することで未然に現場の混乱を防ぐことができた
- 策定したBCPを近隣や他地域にも共有し、宿泊業の信頼性向上に貢献

## BCP策定までの取組

- コロナウイルス発生当初、対応方針が官公庁でもバラバラで混乱していた。このままでは罹患者が発生した際にパニックになってしまうと考え、BCPを策定することにした。BCPの策定経験がある指宿商工会議所青年部の方からの協力を受け、実質10日ほどでオリジナルBCPを策定。
- 従業員、宿泊客など様々な方が罹患するケースや状況を想定するために「パターン出し」「レベル分け」を行い、汎用性の高いBCPにした。
- BCPを作るだけではなく、より実効性を高めるため、罹患者が発生した場合を想定した訓練を行った。訓練では、指宿市内の同業者や報道機関関係者を招き、安心・安全の発信や顧客からの信頼性向上につなげた。

## BCP策定後の効果

- 策定したBCPを指宿市内の宿泊業関係者に横展開し、地域一丸となって感染症対策に取り組むことに貢献できた。
- 県内のみならず他県の宿泊業関係者からも問い合わせが多くあり、松江市の旅館でクラスターが発生した際には策定したBCPを提供した。
- BCPを策定する際に誘導経路の整備等を行い、感染症以外の自然災害発生時の対応でも応用して活用できた。
- BCPを策定したことで、従業員の防災意識や緊急時対応の能力向上にもつながった。地震が発生した際には、支配人の指示がなくともEVが停止したことを張り紙で周知し、復旧のための連絡手配を行うことができた。



ホテルの外観



訓練の様子



多くの報道機関が撮影

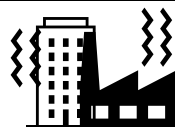
### 【会社概要】

企業名：株式会社指宿フェニックスホテル  
所 在：鹿児島県指宿市十二町4320  
資本金：5,000万円  
従業員数：98名  
業 種：宿泊業  
企業HP：<https://phoenixhotel.co.jp/>

## 活用施策

特になし

## タイトル：災害リスクが少ない地域にBCPの拠点を設置



地震

### ポイント

- 東日本大震災をきっかけに、親会社の万が一に備えたBCP拠点を設置
- 災害発生時に製造を継続できるよう、地元企業との協力体制を構築

### BCP策定まで取組

- 親会社は静岡県榛原郡の大井川河口近くに位置するが、当該地域は地震の発生確率が高く、かねてより他地域の拠点が必要であると考えていた。そのような中、東日本大震災が発生。事業継続の観点から、特に今後成長が期待される医薬で用いる製造装置を専門に担う新たな拠点を探すようになった。
- 一番の課題は立地場所の選定。BCPの観点で、地理的に遠いところが念頭にあり、九州が候補にあがった。その中で長崎は地震などの災害が少ないこと、明治以降の造船業を中心として発展したことにより「ものづくり」への環境が整っていることなどから、長崎県を新たな拠点の場所として選定。

### BCP策定後の効果

- 災害等が発生した際に、製造が止まり、顧客に対し、製品を提供できなくなるリスクを懸念。特に、医薬分野は高度な技術が要求されるため、他企業で直ぐにカバーできない。このため、医薬分野に特化した会社を設立。
- BCPを策定し、BCPの拠点となる新会社を設立したことで、医薬分野における生産体制の見直しにとどまらず、グループ全体として事業継続するための体制も構築。また、BCPの拠点という点をアピールすることで、長崎で知ってもらいきっかけにもなっている。



会社の外観



当社製品

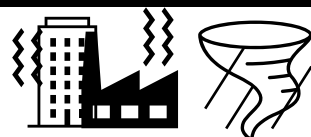
#### 【会社概要】

企業名：オーカワラテック株式会社  
所 在：長崎県諫早市久山町2014番地39  
資本金：9,500万円  
従業員数：20名  
業 種：生産用機械器具製造業  
企業HP：<https://okawara-tech.com/>

#### 活用施策

- ・ 長崎県の誘致企業に係る補助制度

## タイトル：現場が柔軟に対応できるようマニュアルを見直し



地震 台風

### ポイント

- 熊本地震の教訓を踏まえ、現場が柔軟に対応できるようマニュアルを見直し
- 発災時の迅速な対応に備えるため社員全員にスマートフォンを貸与

### BCP策定までの取組

- 棚や書架の製造メーカーである同社にとって、製品の免震・耐震性や収納物の落下防止は重要な課題であり、災害への備えに対する問題意識は常に持っており、BCPを策定。
- 2016年の熊本地震の際には、同社は一時、パニック状態に陥り、100%復旧を目標として、その最善策を示していたBCPマニュアルが使えなかった。約10日で事業再開できたものの、発災直後の実態の把握から復興に向けた体制整備に苦労。
- このため、社員と会社を守ることを大原則に、柔軟な現場の判断、対応が必要であるとの認識を強くしたため、その旨明記するとともに、現実的な線である50%復旧を目指したマニュアルに変更するなど見直し。
- マニュアル見直し後は、本部の指示を待たずに、現場の長が現場単位での避難や出退勤等の指示を迅速に行い、社員の安全を確保できるようにした。このことが同社BCPの強みとなっていると考えている。
- また、社員全員にスマートフォンを貸与するなどして発災時の迅速な対応に備えている。

### BCP策定後の効果

- 目立った災害が起きていないため変更したマニュアルに沿った発動はしていないものの、より迅速な安否確認を行うことができるよう、さらなる計画の見直しを検討。
- 同社は熊本地震後新工場を建設。立地した嘉島町と台風などの際に、工場を避難所として提供することについて協定を締結、地域貢献につながっている。



新工場の外観

### 活用施策

特になし

#### 【会社概要】

企業名：金剛株式会社

所 在：熊本県熊本市西区上熊本3-8-1

資本金：6,000万円

従業員数：300名

業 種：家具・装備品製造業

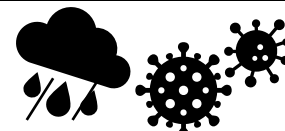
企業HP：<https://www.kongo-corp.co.jp/company/index.html>



# テーマ：経営資源の保護

## タイトル：

原材料の供給体制の強化と店舗間での円滑な従業員  
融通を図り、非常時の事業継続を確実に確保！



水 害

感染症

### ポイント

- 原材料供給体制を見直し、非常時のサプライチェーンを強化
- 感染症発生時、交代勤務ができるように部門内の横連携を強化

## B C P 策定までの取組

- 近年の自然災害、特に平成30年の西日本豪雨、令和元年佐賀豪雨など度重なる豪雨災害に危機感を抱き、計画の策定を決意。自社に限らず、取引先や従業員の被災、交通機関の停止等も業務体制に影響することから、水害と感染症を想定して計画を策定。
- サプライチェーン強化のため、原材料から商品の包装資材まで、発注先を2社確保できるよう見直している。
- 感染症発生時、人員不足が懸念されるため、社内規定やルールの整備とともに、店舗同士の横連携を強化し、従業員が緊急時に自身の担当以外の業務も対応できるよう、①店舗ごとのオペレーション(お客様対応、営業戦略)や商品数、決済方法等を学ぶ従業員研修や、②各店舗の店長会議、③エリアごとのチームリーダー（8名）を置き、月1回以上の面談・打ち合わせを実施している。

## B C P 策定後の効果

- 別店舗から感染症の影響により人手が不足する店舗への派遣体制が整備できたうえ、従業員一人一人のスキルの向上につながった。
- 非常時における業務停止リスクを抑える取り組みにより、取引先からの信頼を確保できたと自負している。



博多駅前本店の外観

### 【会社概要】

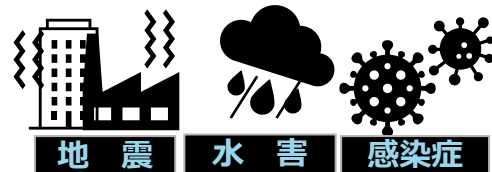
企業名：株式会社如水庵  
所 在：福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19-29  
資本金：1,000万円  
従業員数：330名  
業 種：食料品製造業  
企業HP：<https://corp.josuian.jp/>

### 活用施策

- ・ 事業継続力強化計画



## タイトル：自社の規模と業務内容に応じて、個人でできる取組を実践



### ポイント

- 自社のニーズと実行可能な取組を集中的に実施。
- 緊急連絡用に作成したLINEが新たな受注ルートとなり、新規需要を獲得！

### BCP策定までの取組

- BCP策定に関心をもったのは、設備投資のために天草市の支援策活用を天草市商工会職員に相談したのがきっかけ。自然災害により、建物・設備など物的損失だけでなく、経営上重要なデータやノウハウも失う可能性があると感じ、さらに、新型コロナウイルス感染症の流行により、事業継続に危機感を覚えてBCPの策定を決めた。
- 個人事業主のため、大規模な対策は難しかったが、保険の見直しや重要データのバックアップ、災害時に関係者や顧客に被害状況や復旧の見通しを報告するためのLINE連絡体制を整備。機械の被災に備えて、同業者同士で機械を融通し合う体制も構築。
- 感染症対策として、カメラや撮影機材等、病原体の付着が想定される物品をリスト化し、消毒を徹底。また、平時から、衛生用品を備蓄している。

### BCP策定後の効果

- 緊急時の連絡用に、LINEアカウントを作成したところ、顧客からLINE経由で注文が入ってくるようになり、新たな需要の発掘につながった。そのため、セキュリティ性が高く安全な公式LINEアカウントを作成し、今では重要な受注ルートとなっている。



店舗の外観

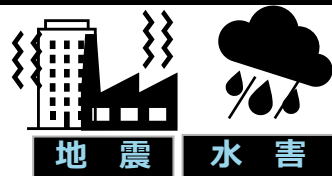
#### 【会社概要】

企業名：パールカラー  
所 在：熊本県天草市五和町二江4634  
資本金：－  
従業員数：－  
業 種：技術サービス業・写真業  
企業HP：<http://www.acn-tv.ne.jp/~pearlcolor/>

#### 活用施策

- ・ 事業継続力強化計画

## タイトル：被災時には避難所・防災拠点となり、地域の頼れる存在に！



### ポイント

- 震災経験を踏まえ、自社内でライフラインを確保できる設備を整備
- 災害時にどの拠点でも本社機能を担えるよう、情報をクラウド化

### BCP策定までの取組

- 同社の社長は、前職で河川や水防に関する業務を手がけていたため、自然災害・防災関係に詳しく、関心も高かったが、熊本地震や令和2年7月豪雨での災害対応等をきっかけに具体的対策に着手した。
- 事業拡大に伴い建設した新倉庫には、BCP拠点としての機能を持たせた。浸水が想定される場合、速やかに倉庫内商品を高所に移動させることができ、高さ調整も可能なスチールラックに加えて、自家発電機、災害用自動販売機、地下水確保のためのポンプ設備等を設置し、ライフラインを確保。
- 本社が被災した際にも、別の事業所が本社機能を担えるよう、受発注業務、配車業務、給与システム等を全てクラウド化。災害によるデータ損失を防ぐとともに、業務の迅速な復旧と継続を見込めるようになった。

### BCP策定後の効果

- 計画を策定したことに加え、取引先向けに新倉庫の内覧会を実施したことで、信頼感が向上したと感じている。
- 震災経験を踏まえて、数年かけて新倉庫の設備を検討した。水、電気、食料等ライフラインにも万全を期しているため、従業員や近隣住民にも安心感を提供できている。



新倉庫の外観

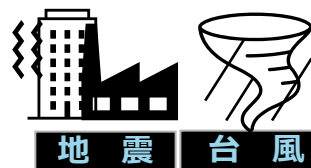
#### 【会社概要】

企業名：株式会社ヒサノ  
所 在：熊本県熊本市南区南高江2-1-15  
資本金：1,000万円  
従業員数：76名  
業 種：道路貨物運送業  
企業HP：<https://www.kk-hisano.co.jp/>

#### 活用施策

- ・ 事業継続力強化計画
- ・ 連携事業継続力強化計画

## タイトル：本社と支店のデータを相互にバックアップ



### ポイント

- データの消失を防ぐため、本社と支店のデータを相互にバックアップ
- 原則として月1回、職員の提案を踏まえながらBCPの内容をチェック

### BCP策定までの取組

- 2011年の東日本大震災をきっかけに、大規模自然災害への事前対策の重要性を感じ、大分県庁から勧められたこともあって、BCPを策定。
- しかし、大分本社と東京支店があるため、実際の運用が計画通りに運ばないことを痛感。大分・東京と地理的に離れている中での安否確認方法に加え、データ等を早期復旧するためには課題があることがわかった。
- このため、まず、安否確認については、毎年3月、9月に避難訓練を実施する際に社員のメールアドレスの変更有無を確認する他、発災時、本社から安否確認用メールを一斉配信することを原則としつつ、本社から配信できない場合、東京支店から配信する形も考えている。
- また、データの消失を防ぐため、大分本社の情報と東京支店の社内データを相互にバックアップを取って補完し合えるようにしている。
- なお、原則月1回、BCPの実施内容や課題を検討するため委員会を開催し、職員の提案を踏まえながら内容をチェックし、必要があれば内容を更新するなどPDCAサイクルを回すようにしている。

### BCP策定後の効果

- 顧客のアンケート調査で、BCPを策定していると回答すると顧客から評価される。
- 営業面において、顧客システムの保守項目にバックアップの項目を追加したことで事業範囲が拡大したほか、顧客のバックアップシステム構築を受注するなど売上増大につながっている。



避難訓練の様子

### 活用施策

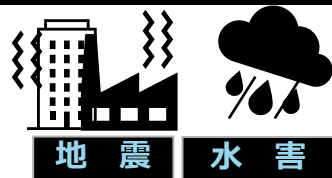
- ・ 事業継続力強化計画

#### 【会社概要】

企業名：株式会社エイビス  
所 在：大分県大分市金池町3-3-11金池MGビル  
資本金：2,000万円  
従業員数：68名  
業 種：情報通信業  
企業HP：<https://www.aivs.co.jp/>



## タイトル：災害発生時の対応を時系列・部署別に設定し、各従業員の対応内容を明確化



### ポイント

- BCP策定と並行して、災害時の具体的な取り組み内容と手順を時系列・部署別に整理したツール（マイルストーン・タイムテーブル）を整備
- 各従業員の役割と時間軸が明確化され、危機時における対応が容易に

### BCP策定までの取組

- 2020年に大分県中小企業団体中央会から、大分県がBCPの推進に取り組んでいる旨の話を聞き、策定に取り組むこととなった。
- 策定時の課題としては、①各社で多忙を極める工場長クラスの参加者を揃えることが難しかったこと、②毎回の専門家指導時の課題を期限内に提出できないことが多かったこと。スケジュールが予定より遅れることもあったが、代理人を含めた出席者確保やこまめな確認など、組合事務局のフォローによって解決した。
- BCPの策定と並行して、具体的な取り組み内容と手順を時系列・部署別に整理したツールとなるマイルストーン（中間目標）や時系列に全社の事業継続を俯瞰するタイムテーブルを作成した。災害があった際に、計画に沿った対応を実施する上で有効なツールとなっている。
- マイルストーンやタイムテーブルは、実施すべき作業内容を部署毎に記載しているため、各従業員がいつ、何をすれば良いかが一目で分かる。

### BCP策定後の効果

- 同組合は大分市と「災害時における消防用水及び生活水の供給」を行う防災協定を締結している。計画策定前は、実際に災害が発生した場合に誰がどのように対応するのかあいまいだったが、BCP策定によってはっきりと対応内容を決定できた。
- 策定したBCPには感染症が発生した際の対応についても定められており、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者が出た際も、BCPに沿ってスムーズに対応することができた。



Web講習会の様子

#### 【組合概要】

組合名：大分中央生コンクリート協同組合  
所 在：大分県大分市大在北3丁目356  
出資金：1,400万円  
従業員数：9名  
業 種：協同組合  
組合HP：<https://oitan1.wixsite.com/oita-rmc>

#### 活用施策

- ・ 連携事業継続力強化計画
- ・ 大分県中小企業団体中央会の令和2年度組合等BCP策定支援事業



## タイトル：年1回、BCPの内容を点検



地震

### ポイント

- 意識の定着を図るため、研修、避難訓練などを実施
- 年1回、BCPの内容を点検するほか、研修や訓練の活動状況等を踏まえ内容を精査し、修正が必要であれば是正案を作成、内容を見直し

### BCP策定までの取組

- 東日本大震災をきっかけに防災意識が向上。また、宮崎県では南海トラフ地震が懸念されるため、代表者自らBCPの研究を開始。
- BCP策定はハードルが高いことを痛感。そこで、宮崎県中小企業団体中央会に相談、その結果、中央会の専門家派遣事業を活用。策定は、代表理事を責任者とした少人数のチームで議論。
- 被災時、利用者と職員の安全を第一とした計画を策定。また、BCP内容定着のため、研修のほか、避難・消防・救急救命・緊急連絡・安否確認・システム復旧などの訓練を実施。加えて、BCP運用チェックリストに従い、年1回点検。研修や訓練の活動状況等も踏まえながら、BCPの内容を精査し、不具合があれば是正案を作成。案に基づき予算計画を含めたBCP計画を見直し。

### BCP策定後の効果

- BCPの策定を経て、従業員の防災意識が向上し、台風や大雨被害など災害時の行動に変化が見られるようになった。
- 今後、宮崎県では南海トラフ地震による甚大な被害が懸念されているが、BCPを策定したことで、被害を想定内にとどめ、早期の事業活動再開も期待される。
- また、宮崎県中小企業団体中央会のネットワークを活用して、災害と関係の深い他の組合との異業種連携を行うことにより、被災した地域全体の復旧のさらなる早期化に取り組むことができれば有用。



施設の外観

### 活用施策

- 宮崎県中小企業団体中央会の組合等活動新展開支援事業

#### 【組合概要】

組合名：介護サービスげんき企業組合  
所 在：宮崎県宮崎市高岡町花見107-3  
出資金：80万円  
従業員数：36名  
業 種：社会保険・社会福祉・介護事業  
組合HP：<https://www.genki0203.com/>

## タイトル： 従業員の安全確保と発生後の早期復旧を目指し新工場建設



地震

### ポイント

- 南海トラフ地震発生を見据えた従業員の安全確保と早期復旧を目指した新工場建設
- BCPを策定したことがHACCPのマニュアル作成に役立っている

### BCP策定までの取組

- 宮崎市の津波ハザードマップを確認したところ、本社立地場所が南海トラフ地震の際には2m～5m浸水。
- 南海トラフ地震による影響を防ぎ、生産体制の機械化、省力化を図るため、工場の移転新設。
- BCPの策定方法について、宮崎よろず支援拠点に相談。同拠点では、本社及び新工場予定地の危険度調査、有事の際に役に立つ地域の関係機関、社員も巻き込んだ計画作りのみならず、新工場建設にかかる資金調達も助言。

### BCP策定後の効果

- 新工場は2021年6月に完成。工場の主要機械とともに精米後の商品在庫を2階部分に設置したことにより災害時の救助用主食の安全確保にもつながった。また、従業員の安全を確保することにもつながったため、安心して操業することができる。
- 新工場では、HACCPの認証を取得。BCPの考え方は、HACCPの危機管理と類似しており、BCPを策定したことがHACCPのマニュアル作成に役立っている。



新工場1階



新工場2階

### 活用施策

- ・ 宮崎県よろず支援拠点
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策  
挑戦支援資本強化特別貸付

#### 【会社概要】

企業名：株式会社宮崎アグリライス販売  
所 在：宮崎県宮崎市吉村町前田甲1198  
資本金：100万円  
従業員数：14名  
業 種：米穀類卸小売業  
企業HP：<http://www.agrice.co.jp/>

## タイトル：元売り会社との連携強化や店舗ごとのBCP策定により、地域のインフラに必要な不可欠な燃料を守る



### ポイント

- 元売り会社も巻き込んで、本社を対象とした事業継続力強化計画を策定。
- 宮崎県内にある14の小売店舗（ガソリンスタンド）については、店舗ごとの特性に応じたBCPを策定。

### BCP策定までの取組

- 東日本大震災をきっかけにBCPの策定を検討。全ての店舗に自家用発電を取り入れ発電機の電気で営業ができる状態にする等ハード面の整備は進んでいたが、ソフト面の体制整備は着手できていなかった。
- 能登半島地震をきっかけに保険の内容を見直した際、保険代理店から事業継続力強化計画（簡易版BCP）の策定支援に関する話があり、早速着手。
- 石油の販売ルートは、①元売り会社→②特約店→③販売店であり、円滑に燃料供給を行うためには①と②及び③の連携が必要。特約店と販売店を担う同社が元売り会社（所在地 愛媛県）に呼びかけ、貨物船の輸送ルート等の燃料供給ルールを確認し、連携を強め事業継続力強化計画を策定。
- 事業継続力強化計画の内容は、あくまでも本社が対象のため、店舗ごとに別途対応が必要。そこで、石油組合が策定しているBCPに沿って県内14か所の各店舗の実情に応じたBCPをオリジナルで策定。これにより、本社からの指示を待たずに店舗ごとに初動対応等を行うことができるので、災害時に遅れが生じないメリットもある。

### BCP策定後の効果

- 事業継続力強化計画の策定を通じて、発電機の設置場所、通勤経路の確認等想定していなかったことが想定できるようになった。
- 今後は元売り会社との関係をより強固にするために連携事業継続力強化計画の策定や災害時に自社のグループ会社社員の融通が利くような連携事業継続力強化計画の策定を検討しており、新たな取り組みに着手するきっかけにもなった。



小売店舗の外観

### 活用施策

- ・ 事業継続力強化計画

#### 【会社概要】

企業名：福井石油株式会社  
所 在：宮崎県宮崎市祇園1丁目117番地  
資本金：4,500万円  
従業員数：150人  
業 種：石油小売卸売業  
企業HP：<https://fukuisekiyu-group.co.jp/>

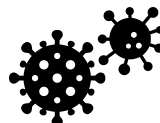


# テーマ：経営資源の保護

## タイトル：被災した経験や教訓を活かし、ハードとソフトの両面を整備



台風



感染症



水害

### ポイント

- 令和2年7月豪雨の被災経験から学んだ教訓を各々の社員が自分ごととして捉え、関連会社も巻き込みながら今後の災害対策や事業活動に繋げた。
- 浸水リスクを考慮して、移転先の新事務所で建物基礎のかさ上げを実行。

### BCP策定までの取組

- 健康食品等の通信販売業を営む同社は、令和2年7月豪雨で被災した。事務所が水没し、固定電話機が使用できなくなったため、顧客や商品製造工場へ一時的に連絡できなくなった。また、事務所にあった商品在庫も浸水被害を受けた。
- 被災を繰り返したくない、この経験を今後の災害対策に活かしたいという思いから、社員一人一人が被災時にとった行動や反省点、気づいたことを社内でディスカッションし、それをBCP（事業継続力強化計画）に反映した。
- 被災時の商品供給の継続及び事業の早期再開を実現し顧客への影響を軽減するため、関連会社と協力し、商品発送までのシミュレーションを行った。
- 商品の仕入れや出荷等の配送に適した幹線道路の近くに事務所を移転することにした。ただ、この場所は、令和2年7月豪雨で氾濫した球磨川から直線距離250mの所であり、豪雨当時1mの浸水被害があった。そこで、浸水対策として、新事務所の建物基礎を1m上げて建設することにした。室外機等の外にある電気関係設備の基礎も同様に上げることにした。

### BCP策定後の効果

- ディスカッションで挙げた緊急連絡網の整備や事務所用携帯電話の開通等に着手し、緊急時の体制を整えることができた。
- 事務所が被災した際、商品発送を商品製造会社が、明細書等の発送を顧客情報管理のシステム会社が代替できるように、細かな部分も含め調整を行った。
- 建物基礎を上げたことで、トラックの荷台と事務所の床面がほぼ同じ高さになった。これにより、商品入荷時のトラックからの搬入が行いやすくなり、日常業務にも好影響をもたらした。



事務所外観

#### 【会社概要】

企業名：株式会社バイオ・コーポレーション

所 在：熊本県人吉市相良町1-5

資本金：1,000万円

従業員数：13人

業 種：無店舗小売業

企業HP：https://www.bio-corp.co.jp/

### 活用施策

- ・ 事業継続力強化計画



## タイトル：止水板の設置と小さな工夫で水害から自社を守る



水 害

### ポイント

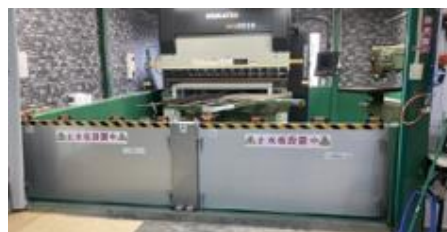
- 止水板を設置すべき場所の優先順位をつけ、主要設備を保護。
- 物を高いところに置く等、日頃から小さな工夫も行うことが重要。

### BCP策定までの取組

- 当社は1階が工場（作業スペース）、2階が事務所であり、これまで三度大雨の浸水被害に遭った。一度目、二度目共に70cmほど工場に浸水し、被害額は各々約5000万円であった。
- 二度目の水災後、止水板の設置を検討したが、費用がとても高額であった。そこで、久留米市商工会議所に相談したところ、「久留米市中小企業止水板等設置事業費補助金」を紹介してもらい、この補助金を活用し止水板を設けたいと考えた。
- 補助金の申請要件に「事業継続力強化計画の策定」があり、水災対策も合わせて計画できる良い機会と考え策定に着手した。
- 工場全面に止水板を設置することも検討したが、費用面で断念。そこで、移動が困難かつ高価な生産設備の周りに限定して設置することにした。
- 主要設備の周りに新たにコンクリート壁を設け、小部屋風のつくりにした。これにより、水災から守る範囲をより限定的にした。
- 止水板の設置のほかにも、「床面からのコンセントを通常よりも高く設置」、「床面に置いていた設備関係を棚に上げて保管する」、「棚にキャスターを付けて物を移動しやすくする（非常時には止水板の中に移動）」等の工夫を行った。

### BCP策定後の効果

- 日頃から作業道具や納入品を高い箇所に置くことを意識するようになった。
- 三度目の水災の際には、止水板の活用等により、主要な設備をはじめ多くの備品も守ることができた。その結果、被害額をこれまでの1/10以下に抑えることができた。リフトカーで物を上げる等、浸水に備えたアイデア出しも行うようになった。



止水板の設置

#### 【会社概要】

企業名：株式会社日展コーポレーション  
所 在：福岡県久留米市梅満町1598  
資本金：100万円  
従業員数：8人  
業 種：製造業  
企業HP：<https://nitten-corporation.com/>

### 活用施策

- ・ 事業継続力強化計画
- ・ 久留米市中小企業止水板等設置事業費補助金



水害

## タイトル：有田焼の伝統を災害から守る匠の技

### ポイント

- 水害を最小限に留めるブロック塀の増設と止水版・排水ポンプの設置
- 製品の安定供給を継続する社内体制の構築

### BCP策定までの取組

- 当社は、有田焼の生地製造企業（生地屋）で、陶磁器の原料となる陶土を成形し、乾燥して仕上げた「生地」を製造して窯元に提供している。
- 陶土の供給（陶土屋）から成形の型作り（型屋）、生地製造（生地屋）、窯元、商社と分業体制を敷く有田焼の製造工程において、サプライチェーン上の重要な役割を担っている。
- 令和元年の佐賀豪雨により近くの用水路が氾濫し、陶土を器の形に成形する石膏型が水没する被害が出て製造の一部に支障が出た。
- 佐賀豪雨をきっかけとして、生地の安定供給、早期の再開など事業継続の必要性を会社全体でとらえ、BCPを策定することとした。

### BCP策定後の効果

- 令和元年の佐賀豪雨以降に浸水は発生しておらず、安定した生地製造を行っている。
- 当社の取組が地域の同業者等の見学の場となるなど防災意識の高まりの契機となっている。
- 佐賀県小規模事業者事業継続力強化支援補助金を活用して生地の乾燥機を購入し、更なる安定供給に努めている。



ブロック塀増設（白部分）



止水版



排水ポンプ

#### 【会社概要】

企業名：辻製陶所  
所 在：佐賀県武雄市山内町宮野26420-1  
出資金：－  
従業員数：7名  
業 種：窯業・土石製品製造業  
組合HP：－

#### 活用施策

- ・ 事業継続力強化計画
- ・ 佐賀県小規模事業者事業継続力強化支援補助金（災害型）

## タイトル： 社員全員で自由にアイデアを出せるようチャットを活用



水害

### ポイント

- 災害やコロナ対応などで、社員全員で自由にアイデアを出せるようチャットを活用
- 社員の士気を最優先。災害時の復旧作業では社員の負担軽減に重点

### BCP策定までの取組

- 令和元年佐賀豪雨で被害を受けたことをきっかけに取組開始。
- 「災害チャンネル」と題したチャットを設置。そこに、社員は災害やコロナ対策に関するアイデアを自由に次々書き込んでいる。これを元により効果の高い対策を講じている。
- 社員全員のモチベーション向上や社員が安心して働ける環境作りが最優先。過去の復旧作業の中で社員が苦痛に感じた作業は次の災害までには代替策を講じ、社員の負担軽減に努めている。

### BCP策定後の効果

- 令和3年8月大雨では、想定以上の水位で浸水を防げなかったが、止水板を設置したことで、泥の流入を防ぐことができた。復旧作業の中でも重労働な土砂のかき出し作業が大幅に軽減し、作業期間の短縮につながった。
- 全社員対象の防災訓練や、梅雨時期にも重ねて訓練を実施したことで、ブレーカーの切り忘れもなく、社員の防災意識の向上はもちろん、災害発生時の実際の行動につながった。



止水板



掃除用具置き場

#### 【会社概要】

企業名：株式会社中山鉄工所  
所 在：佐賀県武雄市朝日町甘久2246-1  
資本金：8,650万円  
従業員数：120名  
業 種：一般機械器具製造業  
企業HP：<https://www.ncjpn.com/>

#### 活用施策

- ・ 佐賀県事業継続力強化支援補助金（災害型）

## タイトル：

## サイバーセキュリティ対策を通じた事業継続と人材育成！



サイバーセキュリティ

### ポイント

- サイバー攻撃への危機意識を高めるため、社内教育と抜き打ち訓練を継続的に実施
- 会社全体のセキュリティレベルの維持・向上により、新規の受注を獲得、顧客からの信頼力が向上！

## サイバーセキュリティ対策のきっかけと取組

- 同社は、情報システム機器・測量機器の販売、業務システムの開発から運用・保守サービスまでワンストップで提供するITベンダーである。商品やサービスの性質上、高い水準のサイバーセキュリティ対策が求められるため、社内システムの見直し等に着手。
- 人材育成として、全従業員受講必須の教育訓練と抜き打ち訓練等を実施。抜き打ち訓練は、1年に2回、不定期に予告なしでグループ会社の全従業員に攻撃メール(見知らぬ人物からの業務連絡を装ったメール、不審なURLや資料の添付があるメール等)を送信。従業員の知見を深め、危機意識を高めている。
- 2017年より、月に1回情報システム基盤整備委員会を開催し、情報管理方法の見直しや改善を検討するとともに、会議内容を社内全体に共有。加えて、業務ごとの情報管理状況を確認するため、社内ネットワーク運用を監視するICT (Information and Communication Technology(情報通信技術))支援室を設置。

## サイバーセキュリティ対策の効果

- 訓練と社内の体制構築を通じて、従業員の知見向上、資格取得者の増加、ITリテラシーの向上につながった。
- セキュリティレベルの維持・向上への努力を惜しまない取組が評価され、新規顧客や長崎県や長崎県警察本部等関係機関からの受注を獲得。他機関と連携したセミナーの開催や産学官連携の促進にもつながっている。



会社の外観

### 【会社概要】

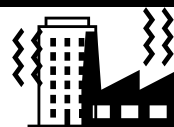
企業名：扇精光ソリューションズ株式会社  
所 在：長崎県長崎市田中町585-5  
資本金：4,800万円  
従業員数：104名  
業 種：情報通信機械器具製造業  
企業HP：<https://www.ougis.co.jp/solutions>

### 活用施策

特になし



## タイトル： 朝礼での活動を通じ、従業員に危機意識浸透



地震

### ポイント

- BCP策定は、会社/社員/取引先の生命と財産を守るという思いとマッチ
- 朝礼で「KY活動（危険予知活動）」と「ええじゃないか運動」を実施。この延長線上としてBCPを捉え、従業員への意識浸透も円滑に進んだ

### BCP策定までの取組

- 当社社長がBCP策定のチラシを見つけたのがキッカケ。BCP策定は、会社・社員・取引先の生命と財産を守るという社長の思いとマッチ。
- BCPは2019年7月に策定。当社では、朝礼を毎朝実施し、朝礼の中でKY活動（危険予知活動）を実施。また、「ええじゃないか運動」と称し、朝礼では、社員たちが昨日の失敗を発表し、それに対して社長や他の社員が「ええじゃないか」と言って失敗を咎めないという活動も実施。BCPは、これら「KY活動」と「ええじゃないか運動」の延長線上にあると思っており、BCP策定に当たっては、特に難しいと思うようなこともなく、その後の従業員への意識の浸透も円滑であった。

### BCP策定後の効果

- 当社の扱う鉄骨は災害発生後、直ぐに必要な製品となるため、災害時でも供給が円滑に進むよう、情報は全てコンピュータで管理し、バックアップも随時行っている。社員の安全確保にも気を配っており、社員の緊急連絡にはグループラインを使用。ほとんどの社員は、会社の近隣に住んでいるので、何かあれば直ぐに安否確認できる状況。
- 会社・社員・取引先の生命と財産を守りたいという思いを達成できたことに加え、宇佐市からの信用力向上にも繋がったと考えている。



第5工場屋上

### 活用施策

特になし

#### 【会社概要】

企業名：清松総合鐵工株式会社  
所 在：大分県宇佐市大字尾永井470-1  
資本金：1,000万円  
従業員数：38名  
業 種：建設用・建築用金属製品製造業  
企業HP：<http://www.kiss.ne.jp/>

# テーマ：人材育成

## タイトル：徹底した社員の巻き込み で強靱な事業継続力を確保



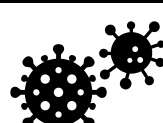
地震



台風



噴火



感染症

### ポイント

- BCP策定後の机上シミュレーション、抜き打ち訓練など徹底した社員の巻き込みを通じて、感染症対策を含めた実践的な対応力を醸成。
- 計画策定を通じて自社を見直すとともに、緊急時対応力を強みとしてPR。

### BCP策定までの取組

- 社会インフラの設計や調査を行う総合建設コンサルタント企業であり、自然災害が発生した場合にはいち早く対応をする必要があることから、BCP策定に取り組む。
- 策定の目的を、「社員・利害関係者に安全と安心を提供すること」とし、自然災害版のBCPおよび感染症対策版のBCPを策定。
- 策定にあたって目的と策定スケジュールを最初に定めることで、関係メンバーの拠り所と意識の集中が図られた。

### BCP策定後の効果

- 机上シミュレーションや抜き打ち訓練の繰り返しを通じて、社内への浸透を図った結果、社内で新型コロナウイルスの感染者が発生した際も、慌てることなくスムーズな対応が図られ、感染拡大も防止できた。
- 計画策定は、自社のこれまでと今後もあり方を振り返る良い機会になった。社員にも安心感を提供できていることに加えて、国のプロジェクトに参加する際には、緊急時の対応能力をセールスポイントとしても積極的に活用している。



会社の外観



防災訓練の様子



机上シミュレーションの様子

#### 【会社概要】

企業名：株式会社建設技術コンサルタンツ

所 在：鹿児島県鹿児島市伊敷台1-22-1

資本金：1,000万円

従業員数：60名

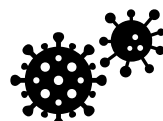
業 種：建設業（総合建設コンサルタント業）

企業HP：<http://www.cecon.co.jp/>

#### 活用施策

- ・ (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣
- ・ 事業継続力強化計画

## タイトル：実効性があるBCPを策定することで職員の対応能力向上につながった



感染症

### ポイント

- 文字を減らし、動画等で理解できるBCPを作成。職員の理解が進み対応力が向上
- 日頃から同業者や地域住民と交流し情報交換することが重要

### BCP策定までの取組

- 研修で東日本大震災で被災した介護事業者から被災時の混乱や収束後の問題について聞き、災害に備える意識が高まった。事務所移転の際にはハザードマップを確認して移転場所を決定し、移転先の事業所に井戸をひく等防災に取り組んだ。簡易的なBCPも策定した。
- コロナウイルスの拡大を機に、厚生労働省が介護事業所のBCP策定を義務化した。これを受け、本格的な感染症BCPの策定に向けて動き出した。
- 文字が多いBCPでは職員の理解が進まなかったため、公的機関のBCPに掲載されているイラストを参考に、イラストや写真を用いて『可視化できるBCP』を自社独自に作成。作成を進める中で様々な機関のBCPを知り、防災の知識を深めることができた。
- コロナ対応では、罹患者が発生した場合の自社の対応方法を撮影したオリジナル動画を10本以上作成し、スムーズに対応できる工夫を行った。作成した動画をすぐに見ることができるようにQRコードを印刷した紙を事業所内の壁に貼り付け、確認しやすい環境にして有効的に動画を活用。動画だけでなく、職員用バイタル等のQRコード作成にも応用した。

### BCP策定後の効果

- 実際にBCPを活用することも踏まえ工夫して策定することで、理解度や対応力の向上により職員がレベルアップするとともに、職員の不安を払拭できた。
- コロナ対応時に事業所内でクラスターが発生した際は、他の介護施設から「風評被害」で大打撃を受けた話を聞いていたので、自らSNSで情報発信することで風評被害を未然に防いだ。その結果、クラスターを通常より2倍短い期間で収束することができた。日頃から同業者や地域と交流し、情報交換することも事業継続にとって重要である。



QRコードを印刷し壁に貼り付けた

#### 【会社概要】

企業名：合同会社アズマ

所 在：宮崎県宮崎市佐土原町下田島11408-2

資本金：100万円

従業員数：60名

業 種：社会保険・社会福祉・介護事業

企業HP：-

### 活用施策

- ・事業継続力強化計画



## タイトル：

## コロナ禍でも複数の組合員の意思統一を図り計画策定



水 害

### ポイント

- コロナ禍でもアンケート等により、複数の組合員の意思統一を図り連携型の事業継続力強化計画を策定
- 定期的な相互チェックにより防災意識と機運の向上を図る

### BCP策定までの取組

- 昨今の異常気象から、特に水害への危機感を組合員間で共有できたため、まずは水害に特化した計画の策定を検討。
- コロナ禍のため、対面での話し合いが困難。計画策定に対する意思統一を図るため、まずは組合員各社に対し、3度にわたりアンケートを実施。申請書のたたき台を作成した上で、意見を聴取するためのヒアリングを実施。
- 結果、(独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣を活用しながら、安全パトロールなどの定期継続活動の実施や復旧支援のための相互人員の提供などを内容とした、工業団地一帯の事業者が連携する事業継続力強化計画を策定。緊急連絡体制なども構築。

### BCP策定後の効果

- 事業継続力強化計画は、BCPの入口であり、わかりやすいため、各社の経営層のみならず、従業員全体にまで周知を図ることができた。
- 工業団地の事業者が一体となった体制整備ができたことで、今後一層、組合組織としての連携機運の高まりに期待が持てる。



組合の外観



訓練の様子

#### 【組合概要】

組合名：北九州工業団地協同組合  
所 在：福岡県北九州市小倉南区新曽根8-39  
出資金：8,464万3千円  
従業員数：3名  
業 種：協同組合  
組合HP：<http://danchi.server-shared.com/>

#### 活用施策

- ・ 連携事業継続力強化計画
- ・ (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業



## タイトル：

災害時、他地域の同業者から材料を融通できる体制を構築



水害

### ポイント

- 他地域にある同業者とのネットワークを活用し、災害時でも、材料を融通できる体制を構築
- 災害時には、製造設備や原材料を床下1メートル以上の高い所に集約

### BCP策定までの取組

- 令和2年7月豪雨の際に、浸水の被害があり、それ以前にも何度か浸水していたため、災害対策の必要性を感じていた。こうした中、事業承継を契機に、久留米商工会議所から事業継続力強化計画認定制度を紹介されたため、計画を策定した。
- 中小企業庁HPに掲載されている様式を参考にしつつ、社員や保険会社からの聴き取りを元に当社の状況を踏まえた内容に変更。
- 他地域にある同業者とのネットワークを活用し、災害時でも、材料を融通できる体制を構築。また、当社に合った非常時参集要員の考え方を整理するとともに、災害時には、冷蔵庫の中身を高い所に置いている他の冷蔵庫に集約するように決定。

### BCP策定後の効果

- 事業継続力強化計画を策定した企業向けに、復旧費用や防災・減災対策費用等に広く活用できる奨励金があることを市から教えてもらい、活用することができた。この結果、床の修繕費用の一部を奨励金でカバーでき、今後の被害軽減にもつながる修繕ができた。



うどん粉を保存する棚

### 活用施策

- ・ 事業継続力強化計画

#### 【会社概要】

企業名：株式会社たけ屋  
所 在：福岡県久留米市津福本町1309-1  
資本金：－  
従業員数：9名  
業 種：飲食店  
企業HP：<https://www.udon.today/>

# テーマ：外部連携による取り組み

## タイトル：被害状況チェックシートや 備蓄品リストによる共有



台 風

水 害

### ポイント

- 連携する事業者や従業員が多いため、「被害状況チェックシート」や「備蓄品リスト」によって情報共有・管理を実施
- 感染症対策ガイドラインを作成し、連携事業者間で共有

### BCP策定までの取組

- 毎年数回台風が通過し、風害や一時的な豪雨被害が想定されたため、佐賀県中小企業団体中央会主催のBCP関連セミナーや説明会へ参加。これをきっかけに、組合員等の28者と連携した事業継続力強化計画の策定を検討。
- 連携事業者が多く、被災時の被害情報を迅速・的確に把握する方法に課題。このため、被害全体を1枚で把握できるよう「被害状況チェックシート」を作成。
- また、災害に備え、資機材を備蓄・管理するよう「備蓄品リスト」を作成。組合事務局・連携事業者で管理を分担。
- この他、組合事務局にて感染症対策ガイドライン（予防策、感染者発症時の対応等）を作成し、連携事業者間で共有。

### BCP策定後の効果

- 情報共有体制を整備し、その内容の浸透を図ったことから、各連携事業者の防災意識が高まった。また、連携事業者単独の計画策定にも繋がった。
- 殆どの連携事業者は、全国各地への有田焼供給の役割を担っているため、災害時の代替輸送ルートの確保について物流業者と協議中。より運用に即した計画になるよう見直しを行っている。

備蓄品リスト

| 備蓄品           | 組合 | 連携事業者 | 個数 |
|---------------|----|-------|----|
| 懐中電灯          | ○  | ○     |    |
| 乾電池           | ○  | ○     |    |
| モバイルバッテリー     | ○  | ○     |    |
| 使い捨てカイロ       | ○  | ○     |    |
| 裁縫道具          | ○  |       |    |
| ブルーシート        | ○  |       |    |
| カセットコンロ       | ○  | ○     |    |
| カセットガスボンベ     | ○  | ○     |    |
| ウエットシート       | ○  | ○     |    |
| ウォータータンク20L   | ○  |       |    |
| 救急用品          | ○  |       |    |
| コードリール        | ○  |       |    |
| 拡声器           | ○  |       |    |
| マスク           | ○  | ○     |    |
| 消毒液           | ○  | ○     |    |
| 飲料水（ペットボトル2L） | ○  | ○     |    |
|               |    |       |    |
|               |    |       |    |
|               |    |       |    |
|               |    |       |    |

備蓄品リスト

### 活用施策

- ・ 連携事業継続力強化計画
- ・ 佐賀県中小企業団体中央会の中小企業BCP策定支援事業
- ・ (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業

#### 【組合概要】

組合名：有田焼卸団地協同組合  
所 在：佐賀県西松浦郡有田町赤坂丙2351-170  
出資金：2,112万円  
従業員数：4名  
業 種：協同組合  
組合HP：<https://www.arita.gr.jp/history/>

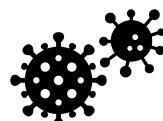
# テーマ：外部連携による取り組み

## タイトル：

## 同業者同士の連携で被災時における相互支援体制を確保



水害



感染症

### ポイント

- 同業者4社とその関連会社3社が連携して相互支援体制を確立し、緊急対応を含む被災時の事業継続能力を確保
- 計画策定をきっかけに組合内の情報共有・連絡もさらに活発化

### BCP策定までの取組

- 一般廃棄物（し尿）収集を手がける同業者4社で組織する同組合は、令和元年佐賀豪雨の経験を踏まえ、各企業が被災した場合に備えて計画策定を開始。
- 各社の考え方の違いもあったが、専門家と質問・回答を繰り返す中で必要な要素の絞り込みと言語化を実施。同業者4社とその関連会社3社を連携事業者として、災害発生時の対応手順と役割分担、被災時の情報伝達ルートや連絡調整方法、連携事業者内の相互支援の手順などを定めた。
- また、別途策定した新型コロナウイルス感染症の感染予防・感染者発生時の対応策について定めた規定等も織り込み、感染症対策を含めた計画に取りまとめた。

### BCP策定後の効果

- 連携事業者間には長年の信頼関係があり、お互いの助け合い精神は十分に浸透しているものの、計画としてそれぞれの役割や手順が明確化されたことで、より迅速で確実な対応を行うことが可能になった。
- また、いざという時のよりどころがある安心感、従業員の防災意識の向上、連携事業者内の情報伝達・共有の円滑化（LINEグループを活用）などにも効果があった。
- また、月1回の役員会議、従業員同士のレクリエーションなど、これまで以上に円滑なコミュニケーションがとれる環境作りを進めている。
- 今後も年1回ペースで計画を見直しつつ、連携事業者内の若手職員組織「後継者の会」を活用した年1回の情報共有訓練を実施するとともに、計画のさらなる高度化と組織内へのより一層の浸透を図っていく予定。



組合の外観



計画策定風景

#### 【組合概要】

組合名：天山地区環境整備事業協同組合  
所 在：佐賀県小城市牛津町乙柳867-7  
出資金：200万円  
従業員数：1名（組合員数：4社）  
業 種：一般廃棄物収集業  
組合HP：－

### 活用施策

- ・ 連携事業継続力強化計画
- ・ (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業



# テーマ：外部連携による取組

## タイトル： 震災経験を踏まえ、組合全体で災害への 備えを推進



地震



水害



感染症

### ポイント

- 各組合員企業に一坪コンテナを整備し、災害物資を備蓄！
- 発電機と緊急用バッテリー可搬式計量機により、被災時にも組合員企業への給油体制を維持

### BCP策定までの取組

- 平成28年に発生した熊本地震の被災経験や、その後も地震や水害も頻発していたことから、災害に強い組合をつくるという理事長の強い思いもあり、防災・減災に取り組んでいたところ、組合員から本計画の情報提供があり、組合及び組合員10社と組合出資の燃料小売業1社とともに連携事業継続力強化計画を策定。
- 被災経験から、災害時に必要な水やトイレットペーパー等の備蓄品を備えておく大切さを強く感じ、事務局で一坪ほどの大きさのコンテナと物資を揃え、各組合員企業へ設置。災害時には、各組合員企業で物資を使うだけでなく、組合員企業の判断により、組合事務局へ連絡の上で、物資又はコンテナを丸ごと他の被災地に送ることも可能。
- 災害時の停電に備え、発電機と緊急用バッテリー可搬式計量機を組合事務局に設置。被災時にも組合員企業への給油体制を維持できる。

### BCP策定後の効果

- 連携事業継続力強化計画として組合全体で取り組んだため、各組合従業員の災害への意識が高まり、実際の備えにつながっている。
- 事業継続力強化計画認定ロゴマークを名刺につけていると、関係先との名刺交換の際など話の糸口となり、災害対策ができている会社だと対外的に理解してもらいやすい。新規顧客の獲得への一助となっている。



組合事務局の外観

### 活用施策

- ・ (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業
- ・ 住民拠点サービスステーション整備補助事業
- ・ 連携事業継続力強化計画

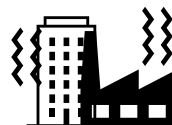
#### 【組合概要】

組合名：熊本輸送団地協同組合  
所 在：熊本県上益城郡益城町大字古閑134-22  
出資金：1億8千万円  
従業員数：14名  
業 種：協同組合  
組合HP：<https://www.k-yuso.com/>



# テーマ：外部連携による取り組み

## タイトル： 経営陣の指示や他社との「つながり力」 を重視



地震



水害

### ポイント

- 経営陣の迅速・的確な指示を重視し、マニュアルはシンプルにまとめ、あらゆる災害に対応する柔軟性を確保
- 同業者・取引先と助け合う「つながり力」が強い

### BCP策定までの取組

- 平成28年熊本地震において本社工場の生産ライン等に大きな被害を被ったことをきっかけに、「危機管理基本マニュアル」と「自然災害対応マニュアル」を整備。
- 災害は一つとして同じものではなく、手順や規定をいくら詳細に定めても、いざという時に簡単に参照できなければ役に立たない。このため、マニュアルには基本原則と災害毎に「やるべきこと」をシンプルに集約し、状況に応じて経営幹部が適切な指示を出すこととしている。
- また、マニュアルは、社員全員がいつも携帯している手帳型の「経営計画書」に記載されており、いつでも参照できるようにしている。

### BCP策定後の効果

- 新工場の耐震構造化や非常用電源の確保など防災対策を講じつつ、消防署の指導を受けながら防災訓練を毎年実施し、従業員の意識レベルの維持を図っている。
- 同時に、同業他社や取引先との「被災した時は全力で助け合うことが当たり前」という強固な「つながり力」を重視し、現在でも遠方の被災事業者のもとへ支援に駆けつけているほか、阪神・淡路大震災以降、被災地における炊き出し支援も継続している。
- 今後も引き続き、形式に拘らない臨機応変な対応力と「つながり力」による事業継続力の強化を図ることを目指している。



本社工場の外観



手帳型の経営計画書

#### 【企業概要】

組合名：重光産業株式会社  
所 在：熊本県菊池郡菊陽町辛川448  
資本金：6,450万円  
従業員数：90名  
業 種：食品製造業  
企業HP：<http://www.aji1000.co.jp/>

#### 活用施策

特になし

## タイトル： 事業者間で連携して、災害時の資材の供給体制を構築



水害

### ポイント

- 事業者間で連携して、災害時でも資材の供給を安定的に継続できる体制を構築
- 策定に当たっては、中小企業基盤整備機構の専門家派遣を活用

### BCP策定までの取組

- 令和2年7月豪雨によって、道路の通行止め、停電に伴う通信手段の途絶等の被害を受け、防災対策の必要性を認識。
- こうした中、大分県中小企業団体中央会から事業継続力強化計画の制度紹介を受け検討に着手。ログハウスの建築時に使用する木材建築資材製造に関わる事業者は、全国シェアの約1割が日田地域に集積していることから、地域の事業者と連携した計画を策定することにした。
- 策定に当たっては、中小企業基盤整備機構の連携型計画策定支援を活用し、専門家のサポートを受けたため、スムーズに進められた。
- ログハウス用資材について落下防止等の措置を講じる他、災害時の代替生産に活用できるよう重要情報のバックアップ方法も取り決め。また、日頃から担当者間で復旧に要する人員を調整し合える関係性も構築。

### BCP策定後の効果

- 早期復旧に向けた応援体制や代替生産の想定ができたため、自然災害が発生しても資材の供給を安定的に継続できる体制が構築。
- 毎月の会議で計画の内容を周知しているため、組合員の防災への意識向上に繋がっている。



ログハウス



落下防止措置を講じたログハウス用資材

#### 【組合概要】

組合名：日田ログハウジング協同組合  
所 在：大分県日田市中津江村栃野2784-1  
出資金：230万円  
従業員数：10名  
業 種：協同組合  
組合HP：<http://www.log-housing.net/>

#### 活用施策

- ・ 連携事業継続力強化計画
- ・ (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業

# テーマ：外部連携による取組

## タイトル：

事業継続計画（BCP）の策定や商店街の連携により情報伝達力の向上や「属人化」を解消



### ポイント

- 災害だけでなく、日常業務からの意識改革。『属人化』の解消を目指す。
- 事件・事故が起こりやすい商店街だからこそ、『情報共有』を大切に。

### BCP策定までの取組

- 大分県中小企業団体中央会からの声掛けもあり、大分市府内五番街商店街振興組合の副理事長が、大分市中央町商店街振興組合の専務理事にBCP策定を提案。同商店街の専務理事は自身の経験から「仕事を属人化しないこと」、「万が一に備えることの重要性」を強く認識していたこともあり、中央会の補助事業を活用し、両商店街と当該組合員等による集合研修にて、BCP策定に着手。
- 各々がBCPを策定する中で、街全体で備えたいという考えに至り、両商店街だけでなく、(株)大分まちなか倶楽部、(特非)法人地域ひとネット、大分県商店街振興組合連合会と組み、連携事業継続力強化計画を策定。元々顔が見える関係性だったこともあり、連携に対し大きな不安はなかった。

### BCP策定後の効果

- あくまでもBCPは「災害対策」だけではなく、組合や組合員の「事業の継続」のためにも必要。商店街の組合事務局は、業務が特定の人に集中し「属人化」しやすいので、事業継続のためにも重要業務を可視化したBCPを策定する必要があった。
- 多くの人々が往来する商店街だからこそ、「事件・事故等の対策もBCPの一環」と認識。この観点から、事件・事故を未然に防ぐための手段として、商店街間で日々『情報共有』をし、お互いに状況を把握することに重きを置いている。連携事業継続力強化計画を策定し、商店街に加え関係機関とも円滑に情報共有する仕組みができた。今後、グループチャット等を作成し、更なる情報伝達力の向上を目指す。
- 今回の取組みにより、県内の他の商店街組合からの関心が高まった。今後、共に連携しながら事業継続力強化を図る予定。
- 商店街として連携事業継続力強化計画を策定したのは全国初で、地元の新聞等にも取り上げられた。



策定に向けた協議の様子

### 活用施策

- ・ 事業継続力強化計画（連携）
- ・ 事業継続力強化計画（単独）
- ・ 令和5年度組合等連携BCP策定・BC活動支援事業（大分県中小企業団体中央会）

【組合概要】※連携事業継続力強化計画 代表者

組合名：大分市中央町商店街振興組合

所 在：大分県大分市中央町2-3-19

出資金：893万円

従業員数：6名

業 種：協同組合（商店街）

組合HP：<https://centporta.jp/>



## タイトル：組合が率先してBCP策定に取り組み、組合員企業にも浸透。防災設備も整備し、組織力向上



### ポイント

- 組合のBCPを策定。更に、組合員も巻き込み組合員向けのBCPも策定
- BCPの策定により、各種補助金等を活用し設備を整えることができ、業務改善にもつながった

### BCP策定までの取組

- 他県の組合からの問い合わせをきっかけに、BCPの策定に関心をもつようになった。同じ時期に、佐賀県中小企業団体中央会が『中小企業BCP策定支援事業』を行っており、BCPを策定しないか声掛けを受けたこと、新事務局長が佐賀市水道局での勤務実績があり、BCPの必要性を感じていたことから、BCP策定に向けて機運が高まった。
- 水道はインフラとして重要であり、佐賀市上下水道局と締結している『災害支援協定』の実効性を高めたいという狙いもあった。
- 組合と個々の組合員の役割は異なるので、組合版BCP、組合員版BCPをそれぞれ策定。組合向けBCPでは、佐賀市上下水道局と締結している「災害支援協定」との整合性の観点から、上下水道局が策定している上水道のBCPの内容も考慮して策定。

### BCP策定後の効果

- 組合の取組が組合員がそれぞれBCPを策定するきっかけにもなり、組合企業43者中13社が独自のBCPを策定した。
- BCPの中に「組合員が保有する資機材の確認」を加えることで、定期的に資機材の確認を行うようになった。重要データのバックアップにも着手。
- 防災意識が高まり、佐賀県の「小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金」に申請、採択を受け、防災倉庫と発電機を購入。応急復旧の早期化を図ることに寄与し、上下水道局との災害協定の実効性を担保できた。
- 働き方改革推進助成金を活用し、組合企業から要望があった漏水探知機を購入。資機材の整備にもより一層力をいれるようになった。



補助金で整備した防災倉庫

#### 【組合概要】

組合名：佐賀市管工事協同組合

所 在：佐賀県佐賀市卸本町3-30

出資金：1,290万円

従業員数：6名

業 種：協同組合（設備工事業）

組合HP：<http://www.saga-kankouji.or.jp/main/>

#### 活用施策

- ・ 事業継続力強化計画
- ・ 佐賀県中小企業団体中央会の中小企業BCP策定支援事業
- ・ 佐賀県小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金



## タイトル：県内全域に所在する組合員を巻き込み、 組合本部主体で事業継続体制を構築



### ポイント

- 組合本部と県内全域に所在する約100の組合員（販売店）による連携。組合員を地域ごとに分け、情報や意思の疎通が図られる体制を構築。
- 組合独自でBCPセミナーを開催し、組合員の意識を高めている。

### BCP策定までの取組

- 当組合は、県内全域に所在する約100の組合員で構成されている。これまで災害の影響により新聞の配達遅延が発生していたが、「暗黙の了解」として隣店同士で協力しその都度対応をしてきた。しかし、組織として非常時体制の仕組みはなく、日頃から体制を構築する必要性を感じていた。
- このような中、長崎県中小企業団体中央会主催のBCP策定活用研修会に参加。その後、中小機構の支援の元で組合本部と県内全域に所在するすべての組合員による連携事業継続力強化計画の策定を進めることとなった。
- 地域特性や顧客規模等は様々であるので、計画の内容には組合員が取り組むべき事項として共通していることを落とし込み、言わば最大公約数として取り組むべき事項を計画の内容とした。<sup>41</sup>
- また、当組合は大組織であるため意思決定を効率よくできるか不安であった。そこで、従来からあった8つの組合地域支部（現在6地域）を活用し、理事会と各支部会との情報や意思の疎通が図られる体制の下で取り組んだ。

### BCP策定後の効果

- 計画策定後も組合独自で組合員向けBCPセミナーを毎年開催し、引き続きBCPへの理解を深めている。内容は、災害発生のカースタディや組合員個社のBCP策定支援など様々であり、「自助」＋「共助」の仕組み構築を目指している。
- 病気等により欠員が生じた店舗に、長崎新聞社関連会社から臨時で職員派遣する制度を導入。緊急事態が発生した際も事業が継続できるように体制を構築している。
- 組合員の防災意識が向上し、給電車や発電機の導入に取り組む店も現れた。



組合員向けBCPセミナーを毎年開催

### 活用施策

- ・ 連携事業継続力強化計画
- ・ 中小企業基盤整備機構の専門家派遣制度
- ・ 長崎県中小企業団体中央会BCP策定活用研修会
- ・ 長崎県版簡易BCP策定シート

#### 【組合概要】

組合名：長崎新聞販売センター協同組合  
所 在：長崎県長崎市茂里町3-1  
出資金：270万円  
従業員数：3名  
業 種：協同組合  
組合HP：－

# 自然災害時に気をつけてほしい4つのこと

九州経済産業局は、自然災害が頻発する九州において、被災事業者の再建と地域経済の早期復旧に向け、被災地への職員派遣や被災事業者向けの支援施策のご説明、定期的な復旧状況の確認等、地元の自治体や商工団体と連携し、支援してまいりました。

**自然災害においては、  
被害を少しでも減らすために事前の備えが大切です。**

もちろん、事前の備えをしても災害の規模によって、被害を受ける可能性があります。命を守る行動を第一に、被害を受けた場合でも、事業を早期に再開、継続できるように、事業者の皆様々に自然災害時に気をつけていただきたい4つのことをまとめました。

|   |                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | <b>損害保険等に参加する際は、保険の適用範囲や条件などをよく確認しましょう。</b>                                                                                                                                                                                                                    |
|   | <p>＜被災事例＞<br/>水害時の停電によって業務用冷蔵・冷凍庫内に保管していた大量の商品が全て腐敗（廃棄費用等を含む被害額は数百万円）。しかし、加入していた損害保険の適用対象として「商品在庫」も含まれていたため、補償を受けられると安心していただけました。<br/>ところが、本保険の契約条文では、設備が直接被害を受ける「直接被害」のみを補償対象としており、停電などによって生じる「間接被害」は補償対象外とされていた。<br/>結果、商品在庫の損害全てを自社負担することとなった。</p>          |
| 2 | <b>水害の可能性がある場合は、水・食料などの備蓄品、シャベルやブルーシート、掃除用具など復旧に必要な道具は、高所に保管しましょう。</b>                                                                                                                                                                                         |
|   | <p>地域のハザードマップを確認し、自社が水害の可能性がある地域に立地している場合は、単に備蓄品等を準備するだけでなく、被害を受けにくい高層階や高所に保管しましょう。</p> <p>また、被災してしまった際に復旧作業に必要な、作業用品や清掃用具（ヘルメット、マスク、長靴、シャベルやブルーシート、ほうき、ホース、バケツ、ゴミ袋等）も、被害を受けにくい場所に保管しましょう。災害直後にこうした物品を購入しようとしても、スーパーやホームセンターも被災して休業している場合や、売り切れている場合があります。</p> |
| 3 | <b>被災してしまったら、片付け作業の前に写真や動画で被害状況の記録を残しておきましょう。</b>                                                                                                                                                                                                              |
|   | <p>自治体が発行する罹災証明書や損害保険への保険金請求、被災事業者向けの補助金利用などでは、「自社が被災したという証拠」が必要になるケースが多くあります。片付け作業に入る前に、必ず写真や動画で被害状況や程度（例：浸水の高さ、土砂の流入具合など）が分かるように記録を残しておきましょう。</p>                                                                                                            |
| 4 | <b>水害からの復旧作業では、泥の除去を優先しましょう</b>                                                                                                                                                                                                                                |
|   | <p>水害の場合、水が引いた後も大量の泥やゴミなどが後に残ることが多くあります。特に泥は、時間が経つと堅く固まって取りにくくなると同時に、カビの繁殖や匂いの原因となり、その後の消毒や清掃の手間がさらに増えてしまいます。</p> <p>なるべく速やかに、流水を使うなどして泥を除去して十分に乾燥させ、清掃・消毒を行いましょう。</p>                                                                                         |

# 事業者の防災対策を支援する自治体・商工団体の取組事例

## 佐賀県取組

佐賀県では、過去（2019年、2021年）に発生した九州北部豪雨で甚大な被害があり、武雄市、大町町で多くの事業者が被災した。

県では被災事業者の復旧を支援する「佐賀型商工業者再建補助金」、「地域経済・伝統産業防災力強化支援事業費補助金」を措置し、迅速な事業再建を後押しした。その際、防災対策やBCP・事業継続力強化計画の策定等を申請要件とし、自衛策を講じるよう促した。

また、事業者のBCP策定の推進と防災・減災に係る設備投資を支援する「事業継続力強化支援補助金」や、佐賀県中小企業団体中央会と連携し、BCP策定を伴走支援する「中小企業BCP策定支援事業」を行っており、商工団体を通じて防災・減災対策に取り組む事業者を県全体でトータルサポートする体制を構築している。



2021年8月の大雨時の様子

**「令和3年8月豪雨」で被災された  
商工業者の皆様へ**

令和3年8月豪雨災害により被災された事業者の皆様方におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。  
今後の大雨により被害・影響を受けられた中小企業・小規模事業者等の皆様向けの支援策をお知らせします。

**1. 佐賀型商工業者再建補助金**

県内全域の被災商工業者が再建できるよう、必要な施設・設備等の復旧に要する費用を支援

|      |                                                                       |                                       |
|------|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 対象者  | 令和3年8月豪雨により被災した県内の中小企業、小規模事業者、中堅企業<br>※商工会・商工会議所の支援を受けて取り組む者          | 被災施設の上乗<br>造りの復旧に用いる<br>（※原形復旧費用が範囲内） |
| 補助率  | 中小企業・小規模事業者 <b>3/4</b> 、中堅企業 <b>1/2</b><br>※一定の要件を満たす場合は1割増し（1.0/1.0） |                                       |
| 補助内容 | 施設、設備の復旧費用等<br>※令和3年8月豪雨による災害以降で、交付決定前に実施した復旧のための事業にも適用されます           |                                       |
| 上限額  | <b>3億円</b> （※原形復旧費用から受取保険金を差し引いた額の範囲内）                                |                                       |

佐賀型商工業者再建補助金

## 福岡県久留米市の取組

福岡県久留米市では、2017年の九州北部豪雨以降、毎年、豪雨の被害を受けており、治水対策を進めるとともに、市内事業者の防災意識向上と自衛策の普及が急務であった。

そのため、BCPの普及啓発セミナーや経済産業省の事業継続力強化計画認定取得を後押しするワークショップなど実践的な情報提供を繰り返し行うとともに、計画認定事業者を対象とした奨励金制度（令和2年度）や止水板設置等への補助金制度（令和3年度～）を設け、事業継続に関する取組を資金面で支援している。

こうした取り組みの効果もあり、久留米市の計画認定事業者数は飛躍的に伸び、事前対策の実施によって水害時における被害額を抑制できた事業者も着実に増えている。令和4年度からは市の制度融資においても、計画認定事業者が取り組む事前対策に係る設備投資への融資について、特別利率を適用するメニューを新設。国の計画認定制度を活用しつつ、事業者の防災・減災対策を強力に支援している。



2021年8月の大雨時の様子

**久留米市中小企業止水板等設置事業費補助金** 令和4年4月時点

**大雨等による浸水被害への〈事前対策〉  
点検しましょう・備えましょう**

浸水被害の防止・軽減につながる  
止水板の設置工事等に要する費用を助成します

補助上限 **50万円**  
補助率 **1/2**

災害事前対策に特化した融資  
制度を設けています

**事業継続力強化計画**  
認定

事業継続力強化計画とは…  
中小企業が作成する防災・減災の事前対策に  
関する計画を経済産業省が認定する制度。  
本補助金は、認定計画の認定を受けた事業者が  
土木物の設置工事等の治水対策に要する経費  
の一部を事業費から助成するものです。

認定計画の認定要件  
認定計画の認定要件は以下のとおりです。  
中小企業者  
事業継続力強化計画は国の認定  
中小企業者  
事業継続力強化計画は国の認定  
認定計画の認定要件は以下のとおりです。  
認定計画の認定要件は以下のとおりです。

久留米市中小企業止水板等設置事業費補助金  
（2024年4月時点）



## 熊本県天草市の取組

熊本県天草市では、令和2年7月豪雨における被災地への職員派遣の経験から、天草市、天草市商工会、本渡商工会議所、牛深商工会議所の4者が連携して事業継続力強化支援計画を策定。各組織の役割と体制を明確にし、災害時の体制強化を図っている。

取組内容は以下の3つの主な柱に基づいている。

### ①自然災害・感染症発生に備えた施策立案及びシミュレーション訓練

天草市災害等対応経済連携委員会を4者で組織し、BCP策定セミナーの検討や支援体制の見直しといった定期的な防災・減災に係る施策協議、災害時の対応シミュレーション訓練を必要に応じて実施。

### ②天草市内中小企業者へのBCP策定支援

年に1回、4者が連携してBCP策定セミナーを開催。あわせて、経営指導員が計画策定を希望する各事業者には災害の可能性や事業復旧・再開の流れを丁寧に説明し、BCP策定支援を実施。令和5年度は前年度の12件を上回る16件を策定。経営指導員自身もBCP、事業継続力強化計画関連のセミナーに参加する等積極的にスキル向上に取り組んでいる。

### ③災害等発生時の組織を超えた柔軟な経営支援体制構築

天草市は熊本県の自治体で最も面積が広く、災害時に一部地域が局地的被害を被る可能性も高いため、各組織間で迅速な状況把握、経営支援対応ができるよう、被害状況共有ルートの共通化、人的・物資支援の双方の連携、事業者の経営支援の初期対応等を取り決めている。

これらの横断的な取組により、一刻も早い災害からの復旧・復興を後押しし、天草市の産業・経済を守っていく体制を構築している。



令和2年7月豪雨時の  
対応状況



令和5年事業継続力  
強化計画策定セミナー



天草市災害等対応経済  
連携委員会の様子



## 佐賀県商工会連合会の取組

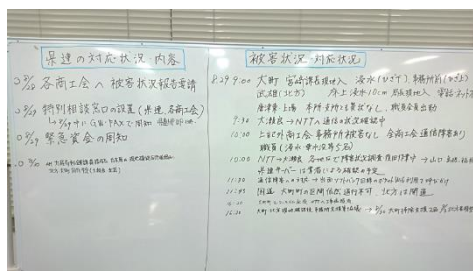
佐賀県商工会連合会（佐賀県連）は、度重なる災害対応の経験から、災害時における実践的な対応ノウハウを蓄積、その継承と普及を図っている。

2019年8月、佐賀県全域を記録的大雨が襲い、武雄市と大町町を中心に地域企業に甚大な被害が発生した。佐賀県連も入居ビル周辺が冠水して職員が出勤不能となったため業務遂行に重大な支障が生じ、県内の商工会に連絡調整の代行を依頼せざるを得なくなるなど、初動対応は困難を極めた。

その後、佐賀県連では、防災マニュアルの再点検、情報共有と一元化の徹底、防災用品の拡充といった対策を強化するとともに、傘下商工会における事業継続力強化支援計画の策定を強力に推進、2021年には策定率100%を達成した。

また、2年後の2021年8月にも同じ地域が大雨に見舞われ、再び多くの企業が被災した際には、県庁や九州経済産業局とも密接に連携、応援職員の派遣や現地調査、被災企業の被害額積算など、様々なタスクに迅速に対応している。

また、中小企業大学校（九州校・人吉校）における経営指導員研修で、こうした貴重な経験・ノウハウの普及に協力しているほか、県連職員の世代交代が進みつつあることを踏まえ、令和5年度は職員研修にも災害対応力の強化に向けた、実践的ノウハウの承継を取り入れている。



2019年8月大雨時の対応状況



中小企業大学校での講義風景

# 事業継続力強化に向けた支援ツール

## 【知る・調べる】 ハザードマップポータルサイト

国土交通省が提供している「ハザードマップポータルサイト」では、国内各地における洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示可能。

ハザードマップポータルサイト  
～身のまわりの災害リスクを調べる～

使い方 利用規約 よくある質問 関連情報

**重ねるハザードマップ**  
～災害リスク情報などを地図に重ねて表示～

洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示できます。

地図を見る

場所を入力  
例：茨城県つくば市北郷1 / 国土地理院

表示する情報を選ぶ

洪水(想定最大規模) 土砂災害 高潮(想定最大規模)  
津波(想定最大規模) 道路防災情報 地形分類

過去の代表的な災害事例をみる

**わがまちハザードマップ**  
～地域のハザードマップを入手する～

各市町村が作成したハザードマップへリンクします。地域ごとの様々な種類のハザードマップを閲覧できます。

地図で選ぶ

まちを選ぶ  
都道府県 市区町村

〇〇市洪水ハザードマップ「〇〇版」

【ハザードマップポータルサイト】



<https://disaportal.gsi.go.jp/>

## 【知る・調べる】 ミラサポplus（事例検索）

中小企業庁が運営する補助金・総合支援サイト「ミラサポplus」では、事業者の様々な事例を掲載。  
検索機能を利用することで、キーワードから事例が検索可能。

経済産業省 中小企業庁  
**ミラサポplus** 中小企業向け補助金・総合支援サイト

**事例を探す（事例ナビ）**



[https://mirasapo-plus.go.jp/?\\_ga=2.142937654.244478012.1646398977-1484472246.1642561187](https://mirasapo-plus.go.jp/?_ga=2.142937654.244478012.1646398977-1484472246.1642561187)

検索ワード

条件絞り込み▲

事例所在地： 業種：  
従業員数： 資本金：  
お困りごと： 事例集：  
支援制度の種類： 活用施策：

1080件の事例があります

この条件で検索

知る・調べる

計画をつくる

サポートを受ける

# 事業継続力強化に向けた支援ツール

## 【知る・調べる】「強靱化支援」ポータルサイト

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、中小機構）では、感染症や災害の事前対策に役立つ情報や、企業の事例等の情報を発信。



取引先企業と連携して、災害リスクからサプライチェーンを守る

株式会社 山海

風災 地震 製造業



震災を風化させてはいけません。その思いを事業継続力強化計画に!

熊本輸送団地協同組合

地震 協同組合



感染症対策に特化し、連携事業継続力強化計画の早期認定を実現

株式会社 豊田モーターズ

感染症対策 製造業



障がい者も安心して働ける企業へ

株式会社きむらクリーニング

地震 生活関連サービス業



【強靱化支援ポータルサイト】

<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>



## 【知る・調べる】 中小企業「強靱化」シンポジウム

中小機構では、事業継続力強化に取り組む企業経営者及び危機対応や防災に詳しい専門家を招いて、自身の経験や知見をもとにリスクに強い経営の作り方について知ることができるシンポジウムを開催。  
シンポジウムの様子は中小機構のHPに掲載しており、いつでも視聴可能。



【中小機構HP】



<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/symposium2021/report/index.html>

知る・調べる

計画をつくる

サポートを受ける





# 事業継続力強化に向けた支援ツール

## 【計画を作る】 事業継続力強化計画

中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度。認定企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援を受けることが可能。

### 【計画認定のスキーム】

#### 中小企業・小規模事業者

連携して計画を実施する場合：  
大企業や経済団体等の連携者

①計画を  
策定し  
申請

②認定

経済産業大臣  
(地方経済産業局)

【中小企業庁HP】

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>

### 認定を受けた企業に対する支援策

- 低利融資、信用保証枠の拡大等の**金融支援**
- 防災・減災設備に対する**税制措置**
- 補助金**（ものづくり補助金等）の優先採択
- 連携いただける企業や地方自治体からの支援措置
- 中小企業庁HP**での認定を受けた**企業名の公表**
- 認定企業にご活用いただける**ロゴマーク**  
(会社案内や名刺で認定のPRが可能)



## 【計画を作る】 BCP（事業継続計画）策定運用指針

中小企業庁のHPでは、BCPの策定・運用に必要な事項を、事例なども入れながら分かりやすく解説した支援ツールを提供。

「入門コース」から、徐々にレベルを上げた「基本」、「中級」、「上級」の4コースを用意。

中小企業庁

中小企業BCP策定運用指針  
～緊急事態を生き抜くために～

トップページ ▶ 経営サポート ▶ 経営安定支援 ▶ 中小企業BCP策定運用指針

メイン BCP取組状況チェック（現行の入門診断） 入門基本中級上級 ダウンロード BCP策定企業 用語集 問合せ

中小企業BCP策定運用指針

この指針は、中小企業へのBCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)の普及を促進することを目的として、中小企業関係者や有識者の意見を踏まえ、中小企業庁が作成したものです。指針には、中小企業の実態に基づいたBCPの策定及び継続的な運用の具体的な方法が、わかりやすく説明されています。

この指針に沿って作業すれば、**サンプルのような書類**を完成することができます。

指針の公開趣旨

詳しくはこちら

利用方法

- ・初めて利用される方は、**こちら**の利用方法をご覧ください。
- ・2回目以降の方は、直接コースを選択して作業してください。

入門コース 基本コース 中級コース 上級コース

様式類のダウンロード

詳しくはこちら

<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>

【中小企業庁HP】

知る・調べる

計画をつくる

サポートを受ける

# 事業継続力強化に向けた支援ツール

## 【サポートを受ける】 事業継続力強化計画策定に向けた実践セミナー

中小機構では、事業継続力強化計画の概要や事前対策の内容について学び、実際に計画を作って自社の災害・感染症対策について考えるセミナーを開催。



オンライン実践セミナー



マンツーマン支援

【中小機構HP】

[https://kyoujinnka.smrj.go.jp/seminar\\_handson/](https://kyoujinnka.smrj.go.jp/seminar_handson/)



## 【サポートを受ける】 専門家派遣・経営相談チャットサービス

中小機構では、専門家による事業継続力強化計画策定支援やAI（人工知能）による経営相談チャットサービス「E-SODAN（イーソーダン）」も実施。

【中小機構HP】

<https://bizsapo.smrj.go.jp/>



## 【サポートを受ける】 よろず支援拠点

中小企業庁では、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の相談に対応する「よろず支援拠点」を各都道府県に設置。あらゆる分野の専門家が在籍しており、何度でも無料でBCP策定を含めた経営支援を実施。

| 拠点名         | 電話番号         | URL                                                                           |
|-------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 福岡県よろず支援拠点  | 092－622－7809 | <a href="https://yorozu-fukuoka.go.jp/">https://yorozu-fukuoka.go.jp/</a>     |
| 佐賀県よろず支援拠点  | 0952－34－4433 | <a href="https://yorozu-saga.go.jp/">https://yorozu-saga.go.jp/</a>           |
| 長崎県よろず支援拠点  | 095－828－1462 | <a href="https://www.ngs-yorozu.com/">https://www.ngs-yorozu.com/</a>         |
| 熊本県よろず支援拠点  | 096－286－3355 | <a href="https://yorozu-kmt.jp/">https://yorozu-kmt.jp/</a>                   |
| 大分県よろず支援拠点  | 097－537－2837 | <a href="https://www.yorozu-oita.go.jp/">https://www.yorozu-oita.go.jp/</a>   |
| 宮崎県よろず支援拠点  | 0985－74－0786 | <a href="http://www.i-port.or.jp/yorozu/">http://www.i-port.or.jp/yorozu/</a> |
| 鹿児島県よろず支援拠点 | 099－219－3740 | <a href="https://yorozu-kagoshima.jp/">https://yorozu-kagoshima.jp/</a>       |



# (参考) サイバーセキュリティってなに？

## サイバーセキュリティとは？

サイバーセキュリティとは、電子データの漏えい・改ざん等や、期待されていたITシステムや制御システム等の機能が果たされないといった不具合が生じないようにすることです。(サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0における定義(経済産業省(独)情報処理推進機構))

## サイバーセキュリティの現状

近年、ターゲット企業の発注先、仕入れ先等にサイバー攻撃を行い、そこを足がかりにターゲット企業へ侵入するケースも増加しています。これらは情報漏洩のみならず自社の信用問題にも発展する可能性がありますので、業種や会社の規模を問わず適切なサイバーセキュリティ対策を講じることが必要です。

## どんなリスクがあるの？

情報セキュリティ対策を怠ることで企業が被る主な不利益として、金銭の損失、顧客の喪失、業務の停滞、従業員への影響(職場環境への影響)の4点が挙げられます。(中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン第3版 (IPA((独)情報処理推進機構)セキュリティセンター))

## 何から始めたらいいの？

まずは、「SECURITY ACTION」から始めてみてください。

「SECURITY ACTION」は中小企業自らが、情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度です。IPA((独)情報処理推進機構)により、安全・安心なIT社会を実現するために創設されました。取り組み段階に応じて2種類のロゴマークを提供しています。従業員の意識の啓発、対外的な信頼の向上にご活用ください。

### ★ 一つ星

中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン付録の「[情報セキュリティ5か条](#)」に取り組むことを宣言した中小企業等であることを示すロゴマークです。



### ★★ 二つ星

[中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン](#)付録の「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」で自社の状況を把握したうえで、情報セキュリティ基本方針を定め、外部に公開したことを宣言した中小企業等であることを示すロゴマークです。



# (参考) SECURITY ACTIONを始めよう！

## ★ 一つ星：情報セキュリティ 5か条に取り組みましょう！

|   |                                                                                                                        |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | <b>OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！</b>                                                                                          |
|   | OSやソフトウェアを古いまま放置していると、セキュリティ上の問題点が解決されず、それを悪用したウイルスに感染してしまう危険性があります。お使いのOSやソフトウェアには、修正プログラムを適用する、もしくは最新版を利用するようにしましょう。 |
| 2 | <b>ウイルス対策ソフトを導入しよう！</b>                                                                                                |
|   | ID・パスワードを盗んだり、遠隔操作を行ったり、ファイルを勝手に暗号化するウイルスが増えています。ウイルス対策ソフトを導入し、ウイルス定義ファイル（パターンファイル）は常に最新の状態になるようにしましょう。                |
| 3 | <b>パスワードを強化しよう！</b>                                                                                                    |
|   | パスワードが推測や解析されたり、ウェブサービスから流出したID・パスワードが悪用されたりすることで、不正にログインされる被害が増えています。パスワードは「長く」、「複雑に」、「使い回さない」ようにして強化しましょう。           |
| 4 | <b>共有設定を見直そう！</b>                                                                                                      |
|   | データ保管などのウェブサービスやネットワーク接続した複合機の設定を間違ったために、無関係な人に情報を覗き見られるトラブルが増えています。無関係な人が、ウェブサービスや機器を使うことができるような設定になっていないことを確認しましょう。  |
| 5 | <b>脅威や攻撃の手口を知ろう！</b>                                                                                                   |
|   | 取引先や関係者と偽ってウイルス付のメールを送ってきたり、正規のウェブサイト に似せた偽サイトを立ち上げてID・パスワードを盗もうとする巧妙な手口が増えています。脅威や攻撃の手口を知って対策をとりましょう。                 |

## ★★ 二つ星：

「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」で自社の状況を把握したうえで、情報セキュリティポリシー（基本方針）を定め、外部に公開してください。

次ページの「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の回答結果をもとに採点し、対策を検討しましょう。

|            |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                 |
|------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 100点満点だった方 | 入門レベルのセキュリティ対策は達成です。ステップアップを検討しましょう。 | <br><br><br> | 「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」を参照して、情報セキュリティ対策の強化に取り組みましょう。                            |
| 70～99点だった方 | ほぼ、出来ていますが、部分的に対策が不十分な点があるようです。      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 小さな隙間から情報が漏えいすることもあります。100点満点を目指しつつ、「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」を参照して対策の強化に取り組みましょう。 |
| 50～69点だった方 | 対策が行き届いていないところが目立ちます。                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 点数が低かった項目について「解説編」を参考に対策を検討し、「情報セキュリティハンドブック」を活用して周知しましょう。                      |
| 49点以下だった方  | いつ情報流出などの事故が起きても不思議ではありません。          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 「解説編」や「対策のしおり」「映像で知る情報セキュリティ」を利用して、分からなかった部分や点数が低かった項目を確認し、対策を施しましょう。           |



# (参考) あなたの会社の情報セキュリティをチェック！ 「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」

情報セキュリティ対策支援サイト  
でもオンライン自社診断ができます

| 診断項目                                                                                                                          | No                 | 診断内容                                                     | 該当するものにプルダウンで「✓」を入力 (択一選)                          |                           |                       |             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|---------------------------|-----------------------|-------------|
|                                                                                                                               |                    |                                                          | 実施している (4点)                                        | 一部実施している (2点)             | 実施していない (0点)          | わからない (-1点) |
| Part 1<br>基本的対策                                                                                                               | 1                  | パソコンやスマホなど情報機器のOSやソフトウェアは常に最新の状態にしていますか？                 |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 2                  | パソコンやスマホなどにはウイルス対策ソフトを導入し、ウイルス定義ファイル※1 は最新の状態にしていますか？    |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 3                  | パスワードは破られにくい「長く」「複雑な」パスワードを設定していますか？                     |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 4                  | 重要情報※2 に対する適切なアクセス制限を行っていますか？                            |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 5                  | 新たな脅威や攻撃の手口を知り対策を社内共有する仕組みはできていますか？                      |                                                    |                           |                       |             |
| Part 2<br>従業員としての対策                                                                                                           | 6                  | 電子メールの添付ファイルや本文中のURLリンクを介したウイルス感染に気をつけていますか？             |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 7                  | 電子メールやFAXの宛先の送信ミスを防ぐ取り組みを実施していますか？                       |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 8                  | 重要情報は電子メール本文に書くのではなく、添付するファイルに書いてパスワードなどで保護していますか？       |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 9                  | 無線 LAN を安全に使うために適切な暗号化方式を設定するなどの対策をしていますか？               |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 10                 | インターネットを介したウイルス感染やSNSへの書き込みなどのトラブルへの対策をしていますか？           |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 11                 | パソコンやサーバーのウイルス感染、故障や誤操作による重要情報の消失に備えてバックアップを取得していますか？    |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 12                 | 紛失や盗難を防止するため、重要情報が記載された書類や電子媒体は机上に放置せず、書庫などに安全に保管していますか？ |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 13                 | 重要情報が記載された書類や電子媒体を持ち出す時は、盗難や紛失の対策をしていますか？                |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 14                 | 離席時にパソコン画面の覗き見や勝手な操作ができないようにしていますか？                      |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 15                 | 関係者以外の事務所への立ち入りを制限していますか？                                |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 16                 | 退社時にノートパソコンや備品を施錠保管するなど盗難防止対策をしていますか？                    |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | 17                 | 事務所が無くなる時の施錠忘れ対策を実施していますか？                               |                                                    |                           |                       |             |
|                                                                                                                               | Part 3<br>組織としての対策 | 18                                                       | 重要情報が記載された書類や重要データが保存された媒体を廃棄する時は、復元できないようにしていますか？ |                           |                       |             |
| 19                                                                                                                            |                    | 従業員に守秘義務を理解してもらい、業務上知り得た情報を外部に漏らさないなどのルールを守らせていますか？      |                                                    |                           |                       |             |
| 20                                                                                                                            |                    | 従業員にセキュリティに関する教育や注意喚起を行なっていますか？                          |                                                    |                           |                       |             |
| 21                                                                                                                            |                    | 個人所有の情報機器を業務で利用する場合のセキュリティ対策を明確にしていますか？                  |                                                    |                           |                       |             |
| 22                                                                                                                            |                    | 重要情報の授受を伴う取引先との契約書には、秘密保持条項を規定していますか？                    |                                                    |                           |                       |             |
| 23                                                                                                                            |                    | クラウドサービスやウェブサイトの運用等で利用する外部サービスは、安全・信頼性を把握して選定していますか？     |                                                    |                           |                       |             |
| 24                                                                                                                            |                    | セキュリティ事故が発生した場合に備え、緊急時の体制整備や対応手順を作成するなど準備をしていますか？        |                                                    |                           |                       |             |
| 25                                                                                                                            |                    | 情報セキュリティ対策 (上記 1 ～ 24 など) をルール化し、従業員に明示していますか？           |                                                    |                           |                       |             |
| <p>※1 コンピュータウイルスを検出するためのデータベースファイル「パターンファイル」とも呼ばれます。</p> <p>※2 重要情報とは営業秘密など事業に必要で組織にとって価値のある情報や、従業員の個人情報など管理責任を伴う情報のことです。</p> |                    |                                                          | A<br>実施している<br>の合計<br>点                            | B<br>一部実施している<br>の合計<br>点 | C<br>分らない<br>の合計<br>点 |             |
|                                                                                                                               |                    |                                                          | 0<br>点                                             | 0<br>点                    | マイナス(-) 0<br>点        |             |
|                                                                                                                               |                    |                                                          | A+B+C 合計                                           |                           | 0 点                   |             |

## (参考) あなたの会社のリスクファイナンスをチェック！

|    |          | 確認項目                                                                                     | チェック欄 |
|----|----------|------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1  | 基本<br>項目 | 雇用保険に加入している（事業主の義務）                                                                      |       |
| 2  |          | 月商の1ヶ月分程度の手元資金を準備している                                                                    |       |
| 3  |          | 復旧に必要な資金について、損害保険や共済、災害時貸付制度などで調達する目処をつけている。                                             |       |
| 4  | 火災<br>水災 | 火災の際に、建物、機械、棚卸資産（原料、在庫、商品など）、器具・工具が被害を受けた際、新調をするために必要な額が、保険・共済によって確保できる。                 |       |
| 5  |          | ハザードマップを確認し、自社の立地が水災被害の危険性がある土地か確認をしている。                                                 |       |
| 6  |          | 水災の際に、補償が支払われる条件を把握している。                                                                 |       |
| 7  |          | 水災の際に建物が被害を受けた際、新調をするために必要な額が保険・共済によって確保できる。                                             |       |
| 8  |          | 水災の際に被害を受ける恐れのある機械、器具・工具について、被災後、新調するために必要な額が保険・共済により確保できる。                              |       |
| 9  |          | 水災の際に被害を受ける恐れのある棚卸資産（原料、在庫、商品など）について、被災後、損害を補填するのに必要な額が保険・共済により確保できる。                    |       |
| 10 |          | 屋外に設置している設備・什器（電気設備、タンク、在庫など）や、看板などについて、補償の対象となるか確認している。                                 |       |
| 11 | 地震       | 地震保険や、地震の際に補償のある共済について、掛金と、補償内容を把握した上で、加入の要否を判断をしている。                                    |       |
| 12 | 休業<br>補償 | 自然災害によって被災した際に、定常的な支払いを支えるため、十分な手元資金を用意している。用意していない場合、その資金を賄うことができる休業補償（保険または共済）に加入している。 |       |
| 13 | その<br>他  | 災害発生の際の資金調達に関して、取引関係のある金融機関に相談をしている。                                                     |       |
| 14 |          | サイバーセキュリティ保険に加入している。                                                                     |       |

(参考) あなたの会社の事業継続力強化に向けた取組状況をチェック！

|    | 事前対応確認項目  | 取り組み事例                                             | チェック欄 |
|----|-----------|----------------------------------------------------|-------|
| 1  | 取り組む目的・方針 | 災害が発生した際にも、現在の事業を続けたい                              |       |
| 2  | 想定被害の予測   | 事業所が立地する場所のハザードマップを見たことがある                         |       |
| 3  |           | 災害による事業への影響を考えたことがある                               |       |
| 4  |           | 従業員全体の初動対応訓練の実施                                    |       |
| 5  |           | 従業員のクロストレーニング                                      |       |
| 6  | 事前対応      | 建物や機械設備の耐震補強工事、非常用発電機など地震や水災に対して、物理的な対策の検討         |       |
| 7  |           | 顧客情報や帳簿等、重要情報についてデータのバックアップの実施                     |       |
| 8  |           | 非常時の備蓄品の準備                                         |       |
| 9  |           | 緊急時対応体制や緊急時避難誘導体制の確立                               |       |
| 10 |           | 避難誘導手順書の設置                                         |       |
| 11 |           | 発災直後に連絡する関係者（役員や従業員、緊急時情報収集先、取引先、金融機関等）の整理         |       |
| 12 |           | 安否確認チェックシートの設置                                     |       |
| 13 |           | 緊急時資金繰り計画の整備                                       |       |
| 14 |           | データ復旧策の手順書の整備                                      |       |
| 15 |           | 社用自転車・バイクの整備                                       |       |
| 16 |           | 近隣住宅からの地下水供給契約                                     |       |
| 17 |           | 各種保険の対応する災害の種類の確認や補償対象になる資産の範囲、休業に対する補償などの見直し・新規契約 |       |

|    | 事後対応確認項目 | 取り組み事例                       | チェック欄 |
|----|----------|------------------------------|-------|
| 1  | 初動対応     | 気象情報・災害情報の収集・伝達（台風・集中豪雨等）    |       |
| 2  |          | 身の安全の確保（避難・避難誘導等）            |       |
| 3  |          | 負傷者の救出・救護                    |       |
| 4  |          | 二次災害の防止                      |       |
| 5  |          | 社員および家族の安否確認                 |       |
| 6  |          | 社員召集                         |       |
| 7  |          | 社内設備・社員とその家族の被災状況の確認         |       |
| 8  | 中核事業復旧対応 | 緊急時対応体制の編成・運用                |       |
| 9  |          | 代替人員、代替通信手段の確保策              |       |
| 11 |          | 顧客・仕入れ先・協力会社等の被災状況の確認        |       |
| 12 |          | ライフライン（電気・水道・ガス・道路等）の被災状況の確認 |       |
| 13 |          | 建屋・設備・情報システム・通信システム等の復旧      |       |
| 14 | 本復旧対応    | 運転資金の確保・復旧資金の確保・資金繰り対策       |       |
| 15 |          | 取引先との取引継続交渉                  |       |

# (参考) あなたの会社の新型コロナウイルス対策をチェック！

|    |                      | 感染前確認項目                    | 取り組み事例                                                                 | チェック欄 |
|----|----------------------|----------------------------|------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1  | 従業員、<br>お客様へ<br>の対応  | 従業員の健康状態の確認                | 毎日の健康確認（検温）、発熱時の欠勤ルール等                                                 |       |
| 2  |                      | 職場における感染防止の徹底              | マスク着用、職場・食堂の入退室時の消毒、通勤方法等々                                             |       |
| 3  |                      | 従業員の感染予防の意識付け              | 咳エチケット、手洗い、うがい等の徹底、十分な睡眠や休養<br>を取るよう健康管理の呼びかけ                          |       |
| 4  |                      | 基礎疾患を持つ従業員の把握・対応方法         | 従業員の把握と迅速な対応の配慮                                                        |       |
| 5  |                      | 在宅勤務への移行                   | 在宅勤務可能な業務の洗い出し<br>在宅勤務の通信環境準備とルールづくり                                   |       |
| 6  |                      | 従業員の緊急連絡網の再確認              | 全従業員との緊急連絡網づくりと再点検                                                     |       |
| 7  |                      | 感染者発生時のルールづくり              | 従業員への連絡方法、濃厚接触者の自宅退避、保健所との相<br>談、社内消毒、事業継続判断、取引先への連絡方法等の策定             |       |
| 8  |                      | 休業時、従業員に対しての休業手当の方<br>針明確化 | 発熱のため自主的な休暇、感染者の休暇、事業停止時の休業<br>手当等の策定、雇用調整助成金の適用範囲の確認等                 |       |
| 9  |                      | 来訪者に対しての感染防止対策             | 不要不急の打ち合わせ中止、来訪者のマスク着用、アルコー<br>ル消毒の徹底等                                 |       |
| 10 |                      | 事業継続に向けての対応策               | 継続に向けての重要業務の洗い出し、自社を取り巻く市場や<br>業界動向、市場分析等を踏まえた経営戦略の見直しや再構<br>築・再設計等の検討 |       |
| 11 |                      |                            | 交替勤務の検討、複数担当制など働き方改革や生産性向上、<br>就業規則等の見直し                               |       |
| 12 |                      |                            | 親事業者・協力会社からの人員派遣支援の取り決め、人員不<br>足時の事業停止判断基準の決定等                         |       |
| 13 | モノ（商<br>材等）に<br>関するこ | 調達部品の納入遅延による対応策            | 親事業者との情報交換による継続協議、新たな調達先の開拓<br>等                                       |       |
| 14 | 資金に関                 | 必要な運転資金の把握                 | 操業率低下時の資金繰りシミュレーションの把握（特に給与<br>支払い、協力会社への支払い）                          |       |
| 15 | すること                 | 操業停止時における資金調達              | メインバンクとの相談、公的融資制度・セーフティーネット<br>の適用の事前協議                                |       |

|   |                           | 感染後確認項目                      | 取り組み事例                                     | チェック欄 |
|---|---------------------------|------------------------------|--------------------------------------------|-------|
| 1 | 従業員、<br>お客様へ<br>の対応       | 保健所への連絡                      | 保健所への連絡、濃厚接触者の確認                           |       |
| 2 |                           | 取引先への連絡                      | 感染者が訪問した取引先等への連絡                           |       |
| 3 |                           | 従業員の自宅待機等の指示                 | 感染者と接触があった従業員の自宅待機/在宅勤務、その他の<br>従業員の健康チェック |       |
| 4 |                           | 感染者発生公表                      | 感染後の取り組みの整理、自社サイトへの公表                      |       |
| 5 |                           | 感染防止対策の徹底                    | 事務所の消毒、マスク着用・咳エチケットの再確認                    |       |
| 6 |                           | 問い合わせ体制の確立                   | 顧客、従業員、取引先からの問い合わせの担当決め、休日な<br>どの出勤体制の確認   |       |
| 7 | モノ（商<br>材等）に<br>関するこ<br>と | 人員不足による事業継続が困難な場合の対応策<br>の実施 | 親事業者・協力会社からの人員派遣支援の要請、人員不足時<br>の事業停止       |       |
| 8 | 資金に関                      | 操業停止時における資金調達                | メインバンクとの相談、公的融資制度・セーフティーネット<br>の適用検討       |       |
| 9 | すること                      | 公的支援の活用                      | 支援機関の相談窓口への相談実施、各種支援施策の確認                  |       |



## お問い合わせ先

九州経済産業局 産業部中小企業課 復興・事業継続推進室

※令和6年4月から担当部署が変わりました

〒812-8546

福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号

福岡合同庁舎本館（7階）

電話：092-482-5488 FAX：092-482-5393



九州経済産業局  
バーチャル職員  
九州 あおい

＜令和7年3月版＞